令 和 ６ 年 度

美幌町公営企業会計決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和７年９月１日

美幌町長　平　野　浩　司　様

美幌町監査委員　西　村　与志博

美幌町監査委員　吉　住　博　幸

令和６年度美幌町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度美幌町公営企業会計決算書及び証書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

令和６年度

美幌町公営企業会計決算審査意見

目　　次

審査意見

第１　審査の対象　…… 8

第２　審査の期間、場所　…… 8

第３　審査の方法　…… 8

第４　審査の結果　…… 8

Ⅰ 水道事業会計　…… 9

１　事業の概要について　…… 9

２　予算執行状況について　…… 9

３　経営状況及び経営分析について　…… 10

４　結び　…… 15

Ⅱ 公共下水道事業会計　…… 16

１　事業の概要について　…… 16

２　予算執行状況について　…… 16

３　経営状況及び経営分析について　…… 16

４　結び　…… 21

Ⅲ 個別排水処理事業会計　…… 22

１　事業の概要について　…… 22

２　予算執行状況について　…… 22

３　経営状況及び経営分析について　…… 22

４　結び　…… 26

Ⅳ 病院事業会計　…… 27

１　事業の概要について　…… 27

２　予算執行状況について　…… 27

３　経営状況及び経営分析について　…… 28

４　結び　…… 32

Ⅴ　審査資料　…… 35

水道事業会計　…… 37

給水状況について …… 39
経営状況について …… 42
経営成績について …… 46
財政状況について …… 51
公共下水道事業会計 …… 59
処理状況について …… 60
経営状況について …… 62
経営成績について …… 66
財政状況について …… 71
個別排水処理事業会計 …… 79
設置状況について …… 80
経営状況について …… 82
経営成績について …… 86
財政状況について …… 91
病院事業会計 …… 99
業務状況について …… 101
経営状況について …… 105
経営成績について …… 110
財政状況について …… 113

令和６年度
美幌町公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度美幌町水道事業会計決算

令和６年度美幌町公共下水道事業会計決算

令和６年度美幌町個別排水処理事業会計決算

令和６年度美幌町病院事業会計決算

第２　審査の期間、場所

１　審査の期間

令和７年６月４日から令和７年９月１日まで

２　審査の場所

監査委員室及び関係部局

第３　審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、さらに本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

＜提出を受けた関係書類＞

決算報告書、事業報告書、財務諸表及び附属書類

第４　審査の結果

審査に付された４会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり経営成績及び財政状況については、適正に表示しているものと認められた。

全会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ 水道事業会計

1 事業の概要について

本年度の総配水量は、2,108 千㎥と前年度に比べ 91,862 ㎥(4.2%)の減となっており、このうち有収水量は 1,843 千㎥で、27,511 ㎥(1.5%)の減となっている。

有収率は、87.4%(前年度 85.0%)である。

また、有収水量の大半(63.8%)を占める一般家庭用使用水量は 1,177 千㎥(前年度 1,200 千㎥)で、使用延件数は 91,021 件となっており、この内の基本水量内使用件数は 34,118 件(37.5%)と前年より 1.0 ポイント増加している。

2 予算執行状況について

⑴ 収益的収入及び支出について(消費税込み)

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 513,181 千円で、予算額に対し 102.5%の執行率となり、予算額を 12,470 千円上回った。

これは営業外収益における消費税還付金が増えたためである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 463,528 千円で、予算額に対し 95.4%の執行率となり、22,541 千円の不用額を生じている。これは原水及び浄水費、配水及び給水費に生じた執行残が主な要因である。

⑵ 資本的収入及び支出について(消費税込み)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 493,999 千円で、予算額に対し 94.1%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 729,009 千円で、予算額に対し 98.1%の執行率となり、予算額に 14,144 千円の不用額を生じている。

この不用額の主なものは、建設改良費の浄水配水設備費である。

ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 285,010 千円については、消費税資本的収支調整額 42,026 千円及び過年度分損益勘定留保資金 242, 984 千円で補填されている。

3 経営状況及び経営分析について

⑴ 経営成績について

美幌町水道事業の令和2年度から令和6年度までの経営成績の推移は、別表「最近5カ年の経営収支比較」のとおりである。令和6年度においては、水道事業収益が 459,307 千円と前年度比 6,431 千円（1.4％）減少、水道事業費用が 451,467 千円と前年度比 4,398 千円（0.9％）増加し、当年度純利益が 7,840 千円となり、前年度比では、2,033 千円（20.6％）の減益となった。

上記の減益の要因は、水道事業収益のうち、営業収益において給水収益が減収となったことから、前年度比 1,063 千円（1.6％）減少し、営業費用においては、有形固定資産減価償却費が増加したものの、配水及び給水費において委託料及び修繕費が減少したことから、前年度比 4,588 千円（5.6％）減少したが、収益の減少が大きかったため、営業利益、経常利益ともに減益となった。

次に、美幌町水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率（％）	営業利益／経営資本 ×100	0.17	△0.43	△0.40	△0.74	△0.69
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
営業収益営業利益率（％）	営業利益／営業収益 ×100	2.22	△5.73	△5.64	△10.96	△10.71

注1 経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業活動に投下した経営資本に対して、どれだけの営業利益を生み出しているかを測る収益性を分析する指標であり、令和3年度以降、営業収益がマイナスとなっており、令和6年度は△0.69％となっている。

経営資本回転率は、経営資本を効率的に活用して事業収入を生み出しているかを測る指標であり、令和2年度以降、過去5年間の推移をみると、いずれの年も1回に満たず、令和6年度は、0.06回と低くなっている。

営業収益営業利益率は、事業収入に対する営業利益の割合を示す指標であり、令和 5 年度に、営業損失が 41,359 千円と対前年比 2.04 倍と拡大して、営業収益営業利益率△10.96％となりましたが、令和6年度も営業損失が 43,139 千円、利益率△10.71％となりました。

この結果、営業収益対営業費用比率は、令和5年度は 90.6％、令和 6 年度は 90.3％となっています。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

ア　施設の利用状況について

美幌町水道事業の配水能力は、11,250 ㎥/日である。これに対して1日の平均配水量5,760 ㎥となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は51.2%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率（%）	1日平均配水量 ／ 配水能力 ×100	56.2	54.0	53.5	53.4	51.2
最大稼働率（%）	1日最大配水量 ／ 配水能力 ×100	63.0	61.6	61.8	61.1	60.3
負荷率（%）	1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 ×100	89.2	87.6	86.6	87.5	84.9
1日平均配水量(㎥)		6,322	6,072	6,018	6,011	5,760
1日最大配水量(㎥)		7,086	6,934	6,951	6,872	6,785

給水量は、平成12年度をピークに以降微減傾向が続き、令和6年度は「1事業の概要について」のとおりであり、用途別給水状況から比較しても、家庭用等で減少している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町水道事業の人件費は、別表P40「費用構成表」のとおり令和4年度 50,437 千円、令和5年度 53,597 千円、令和6年度 37,833 千円となっている。

総費用に占める割合は、令和4年度 11.7%、令和5年度 11.8%、令和 6 年度 8.4%となっている。また、近年増加傾向にあった給水収益に対する人件費の割合は、令和4年度 13.5%、令和5年度は 14.3%、令和 6 年度は 10.2%となっている。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり給水量 (㎥)	274,851	318,123	309,892	267,305	204,847
職員1人当たり給水人口 (人)	2,543	2,917	2,879	2,380	1,798
職員1人当たり営業収益 (円)	58,105,751	67,323,077	65,772,582	56,683,562	43,501,700

注1　営業収益＝営業収益－受託工事収益

この表から、美幌町水道事業の労働生産性を示す指標は、全ての項目で前年より減少している。

また、美幌町水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率をみると次のとおりである。

区　分	算　式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
平均給与(千円)	人件費 / 損益勘定職員数	7,138	9,007	8,406	7,657	6,306
労働生産性(千円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数	58,106	67,323	65,773	56,684	65,253
労働分配率(%)	人件費 / 営業収益－受託工事収益 ×100	12.2	13.3	12.7	13.4	9.7

以上のとおり、美幌町水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係をみると、令和6年度においても良好な状態で推移しているといえる。

ウ　支払利息について

美幌町水道事業の支払利息は、別表「費用構成表」のとおり、令和4年度 16,659 千円、令和5年度 15,554 千円と比べ、令和 6 年度は 15,753 千円と若干、増加している。

このことは、平成 19 年度より「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」に基づき、企業債借換（平成 19 年度 254,100 千円、平成 20 年度 331,600 千円、平成 21 年度 100,800 千円）を実施したことによるものである。

また、給水収益に対する支払利息の割合をみると、令和2年度 5.4%、令和3年度 4.8%、令和4年度 4.5%、令和5年度 4.2%、令和 6 年度 4.3%となっており、良好に推移していると認められる。

⑵　財政状況について

美幌町水道事業の令和5年度末及び令和6年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表「比較貸借対照表」及び「資金収支比較」のとおりである。

これらの表から令和6年度における資本的収支の不足額 285,010 千円（税込み）は、損益収支が 7,839 千円の黒字であったこともあり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で賄われている。

令和６年度キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　　単位：円

区　　分		金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	7,839,931
	減価償却費	241,150,915
	固定資産除却費	8,022,915
	長期前受金戻入金	△ 57,893,972
	賞与引当金（△は減少）	94,333
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,928
	受取利息	△ 397,775
	支払利息	15,752,693
	未収金の増減額（△は増加）	△ 21,004,469
	未払金の増減額（△は減少）	1,730,692
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 162,816
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,139,953
	その他流動負債の増減額（△は減少）	8,278,790
	小　計	201,269,356
	受取利息	397,775
	支払利息	△ 16,247,117
	合　計	185,420,014
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 409,539,199
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	国・道補助金・負担金による収入	22,599,000
	一般会計出資金による収入	11,400,000
	合　計	△ 375,540,199
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の償還による支出	410,000,000
	企業債による収入	△ 257,636,694
	リース債務の返済による支出	△ 1,461,609
	合　計	150,901,697
資　金　増　加　額		△ 39,218,488
資　金　期　首　残　高		11,170,581,989
資　金　期　末　残　高		11,131,363,501

※　金額については消費税抜き

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で 141,295,896 円、財務活動で 175,842,378 円増加したが、投資活動で 229,040,612 円減少し、資金期首残高と比べ、資金は 88,097,662 円増加している。

したがって、令和5年度の水道事業の財政運営はおおむね健全に運営されてきたと認められる。

次に、水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.9	340.0	312.2	246.2	227.6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	53.8	54.7	54.1	51.6	49.8
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	83.3	83.0	85.1	86.2	87.6

支払能力を示す流動比率は 200％以上が望ましいとされており、令和6年度においては前年度に比較して 18.6 ポイント減少し 227.6％となったものの、依然として高い数値で推移している。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率は前年度と比較し 1.8 ポイント減少し 49.8％、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と比較し 1.5 ポイント上昇し 87.6％となっている。

両比率については 100％を下回っており、資産の調達が資本と負債の範囲内で行われ、過大な投資が行われていないものと判断される。

4 結 び

令和6年度水道事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると給水人口、給水件数が年々減少する中、年間総配水量は前年度比 4.18％減の 2,108,287 ㎥となった。

このうち有収水量は前年度比 1.47％減の 1,843,621 ㎥となったものの、有収率は 87.4％と前年度を上回っており、老朽管更新等の効果が徐々に表れているものと思われる。

収益的収支については、収入（税抜）は 459,307 千円（前年度比 1.4％減）に対し、支出（税抜）は 451,467 千円（前年度比 0.9％減）である。この結果、当年度純利益は 7,840 千円となり、前年度比 2,033 千円の減益となっている。

供給単価（給水収益／年間総有収水量）と給水原価（経常費用／年間総有収水量）を比べると、それぞれ 200.9 円／㎥、213.5 円／㎥となり、その差 12.6 円／㎥が不足しております。

前年度が 11.1 円／㎥だったことから、その差が広がり、給水するほど収益が減少する状態となっている。

資本的収支については、収入（税込）は 443,999 千円（前年度比 10.0％減）に対し、支出（税込）は 729,009 千円（前年度比 2.7％減）となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 285,010 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

短期的支払能力を示す流動比率は 227.6％と一定の水準を維持しており、支払能力は十分有している。また、財政基盤を示す自己資本構成比率及び長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は概ね健全な数値を維持しており、利益も確保されていることから、令和6年度水道事業については関係者の努力により、概ね健全な状態が保たれていると認められる。

しかしながら、ここ数年の水道事業の経営状況を見ると、給水人口の減少、営業費用の増により営業損失が増加する中、営業外利益によりどうにか利益を得ているのが実情である。

今後、給水収入は減少すると思われる一方、老朽施設の更新、耐震補強工事などが見込まれることから、引き続き経費節減、収納率向上など有効な対策をより一層進めていく必要がある。

Ⅱ 公共下水道事業会計

１　事業の概要について

本年度の総処理水量は、2,079,270 ㎥と前年度に比べ 104,550 ㎥（4.8％）の減となっており、このうち有収水量は 1,456､393 ㎥で、26,877 ㎥（1.8％）の減となっている。

また、有収水量の大半（95.8％）を占める一般用処理水量は 1,395,570 ㎥（前年度 1,420,741 ㎥）で、使用延べ件数は 94,526 件となっており、この内の基本水量内使用件数は 36,471 件となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額は 738,301 千円で、予算額に対し 96.5％の執行率となり、予算額を 26,469 千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

イ　収益的支出

総費用については全体的に支出を抑えて予算を執行している状況のあり、収益的支出の決算額は 744,432 千円で、予算額に対し 91.6％の執行率となり、67,975 千円の不用額を生じている。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 517,777 千円で、予算額に対し 107.8％の執行率となっている。

イ　資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 648,700 千円で、予算額に対し 99.0％の執行率となり、予算額に 6,719 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における公共下水道建設事業費である。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 130,922 千円については、消費税資本的収支調整額 23,092 千円、過年度分損益勘定留保資金 14,937 千円並びに当年度損益勘定留保資金 92,893 千円で補填されている。

３　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町公共下水道事業の経営成績は、別表「最近５カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和６年度においては、下水道事業収益が 704,861 千円、下水道事業費用が 708,874 千円となり、当年度純損失は 3,713 千円となった。

次に、美幌町公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×100	－	－	－	△4.00	△4.14
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	－	－	－	0.05	0.05
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	－	－	－	△82.50	△81.33

注1　経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業活動に投下した経営資本に対して、どれだけの営業利益を生み出しているかを測る収益性を分析する指標であり、令和６年度は△4.14%となっている。

経営資本回転率は、経営資本を効率的に活用して事業収入を生み出しているかを測る指標であり、令和６年度は、0.05回と低くなっている。

営業収益営業利益率は、事業収入に対する営業利益の割合を示す指標であり、令和５年度は営業損失が310,544千円、営業収益営業利益率△82.50%であり、令和6年度は営業損失が306,774千円、利益率△81.33%となりました。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

ア　施設の利用状況について

美幌町公共下水道事業の処理能力は、9,750㎥/日である。これに対して１日の平均処理水量は5,681㎥となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は58.3%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率（%）	1日平均処理水量／処理能力 ×100	61.6	62.5	62.3	61.2	58.3
最大稼働率（%）	1日最大処理水量／処理能力 ×100	123.3	208.6	194.2	114.8	102.5
負荷率（%）	1日平均処理水量／1日最大処理水量 ×100	50.0	30.0	32.1	53.3	56.9
1日平均処理水量(㎥)		6,006	6,092	6,073	5,967	5,681
1日最大処理水量(㎥)		12,020	20,340	18,930	11,190	9,990

令和６年度の処理水量は「１事業の概要について」のとおりであり、用途別処理状況から比較しても、一般用で減少している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町公共下水道事業の人件費（職員給与費）は、別表「費用構成表」のとおりであり、令和６年度は4,081千円、総費用に占める割合は0.6%であり、下水道使用料に対する人件費の割合は1.2%となっている。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比 率 名	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員１人当たり処理水量 (㎥)	－	－	－	741,635	728,197
職員１人当たり水洗化人口 (人)	－	－	－	7,559	7,331
職員１人当たり営業収益 (円)	－	－	－	188,248,614	188,560,689

注1 営業収益＝営業収益－受託工事収益

また、美幌町公共下水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率は次のとおりとなっている。

区 分	算 式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
平均給与(千円)	人件費 ／ 損益勘定職員数	－	－	－	6,052	2,041
労働生産性(千円)	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定職員数	－	－	－	188,249	188,561
労働分配率(%)	人件費 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	－	3.2	1.1

ウ 支払利息について

美幌町公共下水道事業の支払利息は、別表「費用構成表」のとおりであり、令和５年度は28,339千円、令和６年度は24,611千円となっており、下水道使用料に対する支払利息の割合でみると令和５年度8.4%、令和６年度7.4%となっている。

⑵ 財政状況について

美幌町公共下水道事業の令和６年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表「比較貸借対照表」及び「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和６年度における資本的収支の不足額130,922千円(税込み)は、損益収支が3,713千円の赤字であったこともあり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で98,911,572円、投資活動で115,326,447円増加したが、財務活動で383,910,876円減少し、資金期末残高は39,566,875円となり、資金期首残高と比べ資金は169,672,857円減少している。

令和６年度キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,712,885
減価償却費	359,275,012
固定資産除却費	6,417,824
長期前受金戻入金	△ 165,934,053
賞与引当金（△は減少）	150,895
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 287,100
受取利息	0
支払利息	24,610,915
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,110,850
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,671,813
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 375,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 64,425,758
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5,740
小　計	132,931,447
受取利息	0
支払利息	△ 34,019,875
合　計	98,911,572
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 366,947,938
国庫補助金による収入	229,953,845
工事負担金等による収入	304,540
他会計補助金による収入	252,016,000
長期貸付金による支出	0
長期貸付金の回収による収入	0
合　計	115,326,447
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000,000
一時借入金の返済による収入	△ 100,000,000
企業債による収入	135,800,000
企業債の償還による支出	△ 519,710,876
合　計	△ 383,910,876
資　金　増　加　額	△ 169,672,857
資　金　期　首　残　高	209,239,732
資　金　期　末　残　高	39,566,875

※　金額については消費税抜き

したがって、令和６年度の公共下水道事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、公共下水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比　率　名	算　　式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	－	－	－	57.0	55.3
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	－	－	－	58.1	63.8
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	－	－	－	104.6	102.6

流動比率は、支払能力を示すものとして 200%以上が望ましいとされているが、令和６年度は 55.3%と大きく下回る結果となっている。これは１年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和６年度においてはそれぞれ 63.8%、102.6%となっており、固定資産対長期資本比率が 100%を上回っているから、経営の安定性が求められる。

４　結　び

令和６年度決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると総処理水量は 2,079,270 ㎥で前年度比 4.8％減であり、有収水量は 1,456,393 ㎥で前年度比 1.8％減となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は 704,861 千円、収益的支出（税抜）は 708,574 千円となり、この結果、当年度純損失は 3,713 千円となった。

資本的収入（税込）及び支出は、資本的収入（税込）は、決算額が予算額を上回り 517,777 千円、資本的支出（税込）は決算額が予算額を下回り 648,700 千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 130,923 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度損益勘定留保資金により補填されている。

短期的支払能力を示す流動比率は 55.3％、財政基盤を示す自己資本構成比率は 63.8％、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 102.6％といずれも望ましいとされている数値に達していないことから、今後とも経費節減、使用料の確保に努めるなど、より一層安定した経営に努める必要がある。

また、会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動では増加したが、財務活動で減少し、資金期末残高は資金期首残高と比べ 169,673 千円減少している。

令和５年４月より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは、経営の効率化と健全性を積極的に推進することにより、経営基盤を強化することを求めたい。

Ⅲ 個別排水処理事業会計

１　事業の概要について

本年度の個別排水処理施設総設置基数は 350 基と前年度に比べ 2 基（0.6%）増となっている。

人槽別基数は５人槽が 128 基、６人槽が 10 基、７人槽が 129 基、８人槽が 23 基、10 人槽が 60 基であり、別途廃止済みの総基数は 4 基となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額は 76,585 千円で、予算額に対し 94.7%の執行率となり、予算額を 4,324 千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

イ　収益的支出

収益的支出の決算額は 78,015 千円で、予算額に対し 96.4%の執行率となり、2,895 千円の不用額を生じている。これは営業費用における浄化槽費、営業外費用における消費税の減少が主な要因である。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 15,371 千円で、予算額に対し 95.3%の執行率となっている。

イ　資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 44,246 千円で、予算額に対し 99.6%の執行率となり、予算額に 171 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、長期貸付金の執行残である。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 28,875 千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

３　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町個別排水処理事業の経営成績は、別表「最近５カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和 6 年度においては、個別排水処理事業収益は 74,287 千円、個別排水処理事業費用は 74,390 千円となり、当年度純損失は 103 千円となった。

次に、美幌町個別排水処理事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×100	－	－	－	△9.03	△9.72
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	－	－	－	0.05	0.05
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	－	－	－	△196.33	△197.45

注1 経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業活動に投下した経営資本に対して、どれだけの営業利益を生み出しているかを測る収益性を分析する指標であり、令和６年度は△9.72％となっている。

経営資本回転率は、経営資本を効率的に活用して事業収入を生み出しているかを測る指標であり、令和５年度の公営企業に移行後、過去２年間、いずれの年も１回に満たず、令和６年度は、0.05回と低くなっている。

営業収益営業利益率は、事業収入に対する営業利益の割合を示す指標であり、令和５年度に、営業損失が44,348千円、営業収益営業利益率△196.33％、令和６年度は営業損失が45,371千円、利益率△197.45％となりました。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

ア　支払利息について

美幌町個別排水処理事業の支払利息は、別表「費用構成表」のとおりであり、令和５年度は6,147千円、令和６年度は6,004千円となっており、個別排水処理施設使用料に対する支払利息の割合は５年度が27.2％、６年度が26.1％となっている。

⑵　財政状況について

美幌町個別排水処理事業の令和６年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表「比較貸借対照表」及び「資金収支比較」のとおりである。

これらの表から令和６年度における資本的収支の不足額28,875千円（税込み）は、損益収支が103千円の赤字であったこともあり、当年度消費税及び地方消費税資本的調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、投資活動で 8,672,200 円、財務活動で 23,579,035 円減少したため、業務活動で31,875,346円増加したものの、資金期首残高と比べ、資金は6,379,550円減少している。

令和６年度キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 103,264
減価償却費	29,531,679
固定資産除却費	0
長期前受金戻入金	△ 1,299,854
受取利息	0
支払利息	6,003,661
未収金の増減額（△は増加）	△ 36,410
未払金の増減額（△は減少）	△ 386,505
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,833,961
小　計	31,875,346
受取利息	0
支払利息	△ 6,003,661
合　計	25,871,685
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,883,000
長期貸付金による支出	△ 130,000
長期貸付金の回収による収入	0
工事負担金等による収入	340,800
他会計補助金による収入	5,000,000
合　計	△ 8,672,200
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による収入	0
企業債による収入	9,900,000
企業債の償還による支出	△ 33,479,035
合　計	△ 23,579,035
資　金　増　加　額	△ 6,379,550
資　金　期　首　残　高	19,413,149
資　金　期　末　残　高	13,033,599

※　金額については消費税抜き

したがって、令和６年度の個別排水処理事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、個別排水処理事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比　率　名	算　　式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	－	－	－	59.9	53.5
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	－	－	－	0.5	1.4
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	－	－	－	103.8	104.3

支払能力を示す流動比率は 200%以上が望ましいとされているが、令和６年度においては53.5%とこの率を下回る結果となっている。これは１年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和６年度においてはそれぞれ 1.4%、104.3%となっていることから、経営の安定性が求められる。

４　結　び

令和６年度個別排水処理事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると個別排水処理施設総設置基数は 350 基と前年度に比べ 2 基増となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は 74,287 千円、収益的支出（税抜）74,390 千円となり、この結果、当年度純損失は 103 千円となった。

資本的収入（税込）は、決算額が予算額を下回り 15,371 千円、資本的支出（税込）については、決算額が予算額を上回り 44,246 千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,875 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに本年度分損益勘定留保資金により補填されている。

短期的支払能力を示す流動比率は 53.5％、財政基盤を示す自己資本構成比率は 1.4％、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 104.3％と、いずれも望ましいとされている数値に達していないものの、緊張感をもってより一層安定した経営に努められたい。

会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、投資活動及び財務活動ではマイナスとなったため、業務活動で 25,872 千円を計上しても、資金期末残高は資金期首残高と比べ 6,380 千円減少しており、経営基盤を強化することを求めたい。

令和５年４月より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは、経営の効率化と健全性を積極的に推進することにより、経営基盤を強化することを求めたい。

Ⅳ　病院事業会計

１　事業の概要について

当年度の患者総数は、95,084 人で前年度 91,350 人と比較して 3,734 人(4.1%)の増加となっている。これを入院患者、外来患者別にみると、入院患者が 23,099 人で前年度 20,023 人と比較して 3,076 人(15.4%)の増、外来患者が 71,985 人で前年度 71,327 人と比較して 658 人(0.9%)の増となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和 7 年 3 月 31 日現在 143 人で前年度比 3 名の増となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入は、予算額 2,130,429 千円に対し、決算額は 2,064,415 千円で、執行率は 96.9%となり、予算額を 66,014 千円下回った。

そのうち、医業収益は、予算額 1,857,263 千円に対し、決算額は 1,786,217 千円で、執行率は 96.2%となり、71,046 千円予算額を下回った。

医業外収益の決算額は、予算額 273,166 千円に対し、決算額は 278,198 千円で、執行率は 101.8%となり、予算額を 5,032 千円上回った。

イ　収益的支出

収益的支出は、予算額 2,196,695 千円に対し、決算額は 2,117,443 千円で、96.4%の執行率となった。

そのうち、医業費用は、予算額 2,152,203 千円に対し、決算額は 2,082,892 千円で、69,311 千円の不用額を生じている。

この不用額の主なものは、医業費用の経費 53,844 千円、給与費 12,761 千円である。

医業外収益は、予算額 44,492 千円に対し、決算額 34,548 千円で、9,944 千円の不用額を生じている。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 238,539 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となった。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は 307,823 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となった。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 69,284 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金により補填されている。この結果、内部留保資金残高は 402,465 千円となっている。

３　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町病院事業の令和２年度から令和６年度までの経営成績の推移は、「最近５ヶ年の経営収支比較」のとおりである。令和６年度においては、前年度と比較して病院事業収益が 68,315 千円(3.4%)、病院事業費用が 92,940 千円(4.6%)増加した結果、当年度純損失が 66,942 千円と前年度比 24,625 千円増加した。

このことは、医業収益の入院収益が増加したものの、外来収益及の減少及び医業費用の増加などが主な要因となっている。

医業収益は、入院収益が令和５年度 756,930 千円、令和６年度 860,314 千円となり、前年度比 103,384 千円の増加となり、外来収益は令和５年度 800,300 千円、令和６年度 779,876 千円と減少して、前年度比 20,424 千円減少した。

このことから、その他医業収益を含んだ医業収益全体では、令和６年度は 1,778,000 千円となり、前年度に比較して 90,315 千円の増加となった。

また、令和６年度の医業外収益は、前年度に比較し 22,000 千円の減少となっており、これは道補助金の減によるものである。

医業費用は、前年度に比較して、経費が 25,680 千円減少したものの、減価償却費が 6,302 千円、給与費が 104,873 千円、材料費が 10,126 千円増加し、医業費用全体では 95,890 千円の増加となった。

また、令和６年度の医業外費用は、前年度に比較し 2,950 千円の減少となっており、これは支払利息の減によるものである。

次に、美幌町病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経営資本医業利益率(%)	医業利益 / 平均経営資本 ×100	△13.79	△9.56	△8.66	△12.97	△13.20
経営資本回転率(回)	医業収益 / 平均経営資本	0.85	0.93	0.95	0.89	0.93
医業収益医業利益率(%)	医業利益 / 医業収益 ×100	△16.21	△10.25	△9.11	△14.64	△14.21

この表から、経営資本医業利益率は、令和５年度数値と比較すると 0.23 ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本を効率的に活用して事業収入を生み出しているかを測る指標であり、令和２年度以降、過去５年間の推移をみると、いずれの年も１回に満たず、令和６年度は、0.93 回と低くなっている。

医業収益医業利益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示す指標であり、令和５年度は医業損失が 247,079 千円、利益率△14.64%、令和６年度は医業損失が 252,654 千円、利益率△14.21%となった。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のようになる。

ア　病院の利用状況について

a　利用患者数の状況

区　分		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比
年間延べ患者数	入院	人 23,087	% 83.27	人 23,191	% 100.45	人 21,397	% 92.26	人 20,023	% 93.58	人 23,099	% 115.4
	外来	65,576	92.77	67,041	102.23	70,964	105.85	71,327	100.51	71,985	100.9
	計	88,663	90.10	90,232	101.77	92,361	102.36	91,350	98.91	95,084	104.1
１日平均患者数	入院	63		63		58		54		63	
	外来	270		277		293		295		296	

年間延べ患者数は、前年度と比べ、入院患者数にあっては、3,076 人（15.4%）増加し、外来患者数においては、658 人（0.9%）の増加となっている。

これを診療科別でみると、入院患者では、循環器内科、外科、泌尿器科、眼科で増加、また、令和６年度に新たに設置した脳神経外科の入院患者は、2,420 人となりました。

外来患者は、各科対前年比、微増若しくは微減となっておりますが、脳神経外科には外来患者 1,984 人となりました。

b　病床利用率の状況

区　分	算　式	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
病床数（一般病床）（床）		99	99	99	99	99
病床利用率（%）	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{病床数}\times 365\text{ 日}}\times 100$	63.9	64.2	59.2	55.3	63.9

令和６年度の病床利用率は、前述のとおり外科、眼科、脳神経外科の入院患者数の増加に伴い、前年度と比較すると 8.6 ポイント増加し 63.9%となった。

なお、ここ５年間は 70%を下回る病床利用率となっている。

c　患者１人１日当たり医業収益の状況

区　分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	金　額	対前年比	金　額	対前年比	金　額	対前年比	金　額	対前年比	金　額	対前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
入院収益	34,841	109.00	35,693	102.45	36,883	103.33	37,803	102.49	37,247	98.53
外来収益	11,558	104.30	11,767	101.81	12,092	102.76	11,220	92.79	10,836	96.58

患者１人１日当たりの医業収益率は、入院収益では前年度と比べ 1.47 ポイント、また、外来収益では前年度と比べ 3.44 ポイントとそれぞれ低下している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町病院事業の人件費（職員給与費）は、別表「費用構成表」のとおり令和５度は1,148,438千円、令和６年度は1,253,311円で9.1%増加している。

総費用に占める割合は、令和４年度は56.1%、令和５年度は56.6%、令和６年度は59.1%となっており、微増となっています。

また、医業収益に対する人件費の割合は、令和 4 年度は 63.92%、令和 5 年度は68.05%となっており、令和６年度は70.49%となった。

人件費をさらに分析するため、各経営指標を算出すると次のとおりである。

区　分	算　　式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
平均給与(千円)	人件費 / 損益勘定職員数	8,114	8,344	8,072	8,203	8,764
労働生産性(千円)	医業収益 / 損益勘定職員数	12,342	13,371	12,627	12,055	12,434
労働分配率(%)	人件費 / 医業収益 ×100	65.74	62.40	63.92	68.05	70.49

この表から､労働分配率が前年度と比べて2.44ポイント上昇し､平均給与は増加し、労働生産性は379千円増加している。

これは、給与水準の上昇に伴い、人件費が増加したことによるものである。

⑵　財政状況について

美幌町病院事業の令和５年度末及び令和６年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表「比較貸借対照表」及び「資金収支比較」のとおりである。

これらの表から令和６年度における資本的収支の不足額69,284千円(税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか､過年度分損益勘定留保資金で賄われている。令和６年度においても一般会計からの不採算地区病院繰入れ155,123千円があった中での財政状況であるため、依然として厳しい状態にあるといえる。

また、キャッシュ・フロー計算書では、本年度においては、業務活動で37,430,540円増加、投資活動で123,629,800円減少、財務活動で67,421,523円増加した。

その結果、資金期首残高と比べ、資金は18,777,737円減少している。

令和６年度キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）　　単位：円

区　　分		金　　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△ 66,942,460
	減価償却費	105,964,213
	賞与引当金（△は減少）	12,609,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,900
	長期前受金戻入金	△ 17,194,709
	受取利息	-20
	支払利息	15631332
	固定資産除却費	4
	未収金の増減額（△は増加）	2,587,259
	未払金の増減額（△は減少）	1,420,940
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,395,499
	預り金の増減額（△は減少）	1,310,892
	小　計	53,061,852
	利息及び配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 15,631,332
	合　計	37,430,540
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,754,800
	無形固定資産の取得による支出	0
	国・道補助金等による収入	0
	一般会計または他の会計からの繰入金による収入	7,125,000
	合　計	△ 123,629,800
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	130,000,000
	一時借入金の返済による収入	△ 130,000,000
	建設改良企業債による収入	123,200,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 163,992,477
	他会計からの出資による収入	108,214,000
	合　計	67,421,523
	資　金　増　加　額	△ 18,777,737
	資　金　期　首　残　高	369,658,080
	資　金　期　末　残　高	350,880,343

※　金額については消費税抜き

次に、病院事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると、次表のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.0	140.3	174.8	175.2	163.0
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	17.4	25.3	34.4	37.4	38.9
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	98.6	89.6	81.9	82.4	84.5

この表から、短期的な支払能力を示す指標である流動比率は前年度と比較すると12.2ポイント減少し、依然として200%を下回る数値となっている。

また、長期健全化を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、累積欠損金の増加により現状に変わりはなく、経営の安定性が求められる。

4　結　び

令和6年度病院事業会計決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると患者数は前年度に比べ入院患者3,076人増、外来患者658人増で、全体で3,734人増の95,084人となった。

経営状況を見ると、収益的収入（税抜）は2,053,857千円で前年度比68,315千円の増収となり、収益的支出（税抜）は2,120,799千円で前年度を92,940千円上回った。

その結果、66,942千円の純損失となった。

病院事業会計が令和3年度から2年続いた黒字決算は、令和5年度から赤字決算に転じ、令和6年度も赤字決算となった。

これは医業収入において入院収益（外科、循環器内科、眼科、脳神経外科など）が前年度比103,384千円と大幅に増収となり、外来収益が20,424千円減となったものの、大幅な増収となった。

その反面、支出においては、給与水準の上昇から給与費が104,883千円の大幅な増加したことによるものである。

資本的収支（税込）については、収入238,539千円で前年度比3,795千円の減であり、支出は307,823千円で前年度比2,675千円の増となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額69,284千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一方、短期的支払能力を示す流動比率は163.0%であり、前年度より12.2%減少している。

医師を始め職員一丸となって経営改善に努めたにもかかわらず赤字決算となったのは、、道補助金の減少など医業外収益の減少、給与費など費用の増加などによるものである。

人口減少による患者数の減少が想定されるなか、医業収益の減少及び医業費用の増加は、今後も続くと思われるが、医師、看護師等の医療スタッフの充実を図るとともに、経営の効率化と健全化に積極的に取り組みことが求められる。

今後も医師を始めとした医療スタッフの確保に努められ、町民から信頼され、なくてはならない基幹病院として、さらなる経営改善に取り組まれることを期待する。

Ⅴ　審　査　資　料

令和6年度水道事業会計決算審査説明資料

1　給水状況について

本年度の総配水量は、2,108,287立方メートルと前年度の2,200,149立方メートルと比べ、4.2％の減となっており、このうち有収水量は1,843,621立方メートルで、1.5％の減となっている。

次に、有収水量の大半（63.8％）を占める一般家庭用使用水量は1,176,966立方メートルで、使用延件数91,021件のうち、基本水量内使用件数34,118件(37.5％)、基本水量を超えるものは56,903件(62.5％)となっている。

なお、用途別給水状況は、次表のとおりである。

用　途　別　給　水　状　況

用途別			使用段階別給水年間延件数・使用水量（12ヶ月）														水道料金	
			0～8 ㎥	9～10 ㎥	11～30 ㎥	31～50 ㎥	51～100 ㎥	101～500 ㎥	501～1,000 ㎥	1,001～5,000 ㎥	5,001～	令和6年度計	構成比 %	超過率 %	令和5年度計	比較増減	料金（税込み）	構成比
一般（計量）	家庭用	件数	34,118	8,937	44,244	3,169	495	58	0	0	0	91,021	90.3	62.5	91,803	△ 782	円	%
		使用量 ㎥	168,041	84,746	770,356	115,255	30,461	8,107	0	0	0	1,176,966			1,199,634	△ 22,668	238,888,392	58.6
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	3	9	0	12	0.0	100.0	12	0		
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	2,636	12,105	0	14,741			15,261	△ 520	1,914,132	0.5
	臨時用	件数	3	2	4	1	1	3	0	0	0	14	0.0	64.3	17	△ 3		
		使用量 ㎥	5	18	90	31	98	630	0	0	0	872			864	8	542,905	0.1
	事務所用	件数	2,862	238	1,140	407	374	248	37	34	0	5,340	5.3	46.4	5,262	78		
		使用量 ㎥	7,535	2,247	21,410	16,498	25,602	48,999	27,664	49,333	0	199,288			195,840	3,448	55,589,592	13.6
	工場用	件数	48	2	50	32	12	30	16	42	20	252	0.3	81.0	253	△ 1		
		使用量 ㎥	147	18	1,253	1,182	806	10,345	11,711	115,593	148,822	289,877			295,073	△ 5,196	67,042,655	16.5
	その他業務用	件数	1,812	186	1,246	347	290	194	5	25	0	4,105	4.1	55.9	4,090	15		
		使用量 ㎥	5,778	1,769	23,865	13,196	19,403	37,919	3,859	56,088	0	161,877			164,460	△ 2,583	43,408,955	10.7
	水道料金計																407,386,631	100.0
	有収水量		181,506	88,798	816,974	146,162	76,370	106,000	45,870	233,119	148,822	1,843,621			1,871,132	△ 27,511		
	有収率											% 87.4			% 85.0	%pt 2.4		
	給水件数		38,843	9,365	46,684	3,956	1,172	533	61	110	20	100,744	100.0	61.4	101,437	△ 693		
	給水人口											人 16,185			人 16,663	人 △ 478		
無収水量	消火用その他											㎥ 264,666			㎥ 329,017	㎥ △ 64,351		
総配水量												2,108,287			2,200,149	△ 91,862		

※基本料金は浴場用100㎥、臨時用10㎥まで。

一 般 家 庭 用 使 用 水 量 等 調

区分		令和6年度		令和5年度	
		件数	率	件数	率
件数		件	%	件	%
	基本水量内	34,118	37.5	33,493	36.5
	超過使用	56,903	62.5	58,310	63.5
	計	91,021	100.0	91,803	100.0
水量		㎥		㎥	
	基本水量内	168,041	14.3	165,636	13.8
	超過使用	1,008,925	85.7	1,033,998	86.2
	計	1,176,966	100.0	1,199,634	100.0
料金（消費税込み）		円		円	
	基本水量内	45,035,760	18.9	44,210,760	18.2
	超過使用（基本料金含）	193,852,632	81.1	198,686,686	81.8
	計	238,888,392	100.0	242,897,446	100.0
一件当り月平均使用水量		㎥		㎥	
	基本水量内	4.9		5.0	
	超過使用	17.7		17.7	
一件当り月平均使用料金		円		円	
	基本水量内	1,320		1,320	
	超過使用	3,407		3,407	

２　経営状況について

１　収益的収支について

令和6年度における経営状況は、収入では、予算現額 500,711,000円に対し、513,180,995円（消費税抜額 459,306,897円）であり、前年度に比べ 8,673,941円（消費税抜額 6,430,708円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 486,069,000円に対し、決算額 463,527,947円（消費税抜額 451,466,966円）であり、前年度に比べ 5,279,141円（消費税抜額 4,397,572円）の減となった。

この結果、収支差引き当期純利益は 7,839,931円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和6年度 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比	予算残額 予算残額(A)−(B)	予算残額 執行率	令和5年度 決算額(C)	令和5年度 構成比	令和5年度 執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	比較増減 増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収益的収入	水道事業収益	500,711,000	100.0	513,180,995	100.0	△12,469,995	102.5	521,854,936	100.0	102.8	△8,673,941	△1.7
	1 営業収益	432,721,000	86.4	432,688,631	84.3	32,369	100.0	438,571,103	84.1	100.6	△5,882,472	△1.3
	(1) 給水収益	406,557,000	81.2	407,386,631	79.4	△829,631	100.2	411,991,349	79.0	100.7	△4,604,718	△1.1
	(2) 負担金	1,313,000	0.3	1,131,900	0.2	181,100	86.2	1,698,400	0.3	72.0	△566,500	△33.4
	(3) 受託工事収益	2,797,000	0.5	2,041,400	0.4	755,600	73.0	2,139,100	0.4	110.7	△97,700	△4.6
	(4) その他の営業収益	22,054,000	4.4	22,128,700	4.3	△74,700	100.3	22,742,254	4.4	100.3	△613,554	△2.7
	2 営業外収益	67,990,000	13.6	80,492,364	15.7	△12,502,364	118.4	83,283,833	15.9	116.2	△2,791,469	△3.4
	(1) 受取利息及び配当金	30,000	0.0	397,775	0.1	△367,775	1,325.9	60,297	0.0	92.8	337,478	559.7
	(2) 長期前受金戻入	56,194,000	11.2	57,893,972	11.3	△1,699,972	103.0	60,537,642	11.6	99.6	△2,643,670	△4.4
	(3) 雑収益	6,475,000	1.3	7,565,747	1.5	△1,090,747	116.8	6,272,763	1.2	113.1	1,292,984	20.6
	(4) 消費税還付金	5,291,000	1.1	14,634,870	2.8	△9,343,870	276.6	16,413,131	3.1	310.9	△1,778,261	△10.8
収益的支出	水道事業費用	486,069,000	100.0	463,527,947	100.0	22,541,053	95.4	468,807,088	100.0	94.5	△ 5,279,141	△ 1.1
	1 営業費用	469,960,000	96.7	447,752,027	96.6	22,207,973	95.3	453,220,423	96.7	94.4	△ 5,468,396	△ 1.2
	(1) 原水及び浄水費	96,527,000	19.9	83,721,696	18.1	12,805,304	86.7	83,752,289	17.9	92.1	△30,593	0.0
	(2) 配水及び給水費	68,806,000	14.2	60,290,424	13.0	8,515,576	87.6	76,759,747	16.4	92.2	△16,469,323	△21.5
	(3) 業務費	40,938,000	8.4	38,931,931	8.4	2,006,069	95.1	40,161,171	8.6	96.8	△1,229,240	△3.1
	(4) 総係費	15,789,000	3.2	15,634,146	3.4	154,854	99.0	15,702,292	3.3	98.6	△68,146	△0.4
	(5) 減価償却費	238,606,000	49.1	241,150,915	52.0	△2,544,915	101.1	229,889,544	49.0	99.8	11,261,371	4.9
	(6) 資産減耗費	9,293,000	1.9	8,022,915	1.7	1,270,085	86.3	6,955,380	1.5	38.3	1,067,535	15.3
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
	2 営業外費用	16,059,000	3.3	15,775,920	3.4	283,080	98.2	15,586,665	3.3	98.1	189,255	1.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,758,000	3.2	15,755,352	3.4	2,648	100.0	15,556,409	3.3	99.2	198,943	1.3
	(2) 消費税	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
	(3) 雑支出	300,000	0.1	20,568	0.0	279,432	6.9	30,256	0.0	15.1	△9,688	△32.0
	3 予備費	50,000	0.0	0	0.0	50,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	1,307,000	274,725	1,032,275	
量水器等	24,068,000	20,918,150	3,149,850	
計	25,375,000	21,192,875	4,182,125	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 472,081,000 円に対し、決算額 443,999,000 円で執行率は 94.1％となっており、前年度に比べ 49,112,000 円の減となっている。

また、支出では、予算現額 743,153,000 円に対し、決算額 729,009,214 円で、執行率は 98.1％となっており、前年度に比べ 20,596,920 円の減となっている。

資本的収支予算執行状況

（消費税込み）

科目	令和6年度 予算 金額(A)	令和6年度 予算 構成比	令和6年度 決算 金額(B)	令和6年度 決算 構成比	令和6年度 予算残額 予算残額(A)−(B)	令和6年度 予算残額 執行率	令和5年度 決算額(C)	令和5年度 構成比	令和5年度 執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	比較増減 増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	472,081,000	100.0	443,999,000	100.0	28,082,000	94.1	493,111,000	100.0	96.7	△49,112,000	△ 10.0
1 企業債	429,700,000	91.0	410,000,000	92.3	19,700,000	95.4	406,600,000	82.5	96.8	3,400,000	0.8
2 補助金	15,196,000	3.2	15,196,000	3.4	0	100.0	43,611,000	8.8	95.0	△28,415,000	△ 65.2
3 負担金	11,285,000	2.4	7,403,000	1.7	3,882,000	65.6	0	0.0	−	7,403,000	皆増
4 出資金	15,900,000	3.4	11,400,000	2.6	4,500,000	71.7	42,900,000	8.7	97.9	△31,500,000	△ 73.4
資本的支出	743,153,000	100.0	729,009,214	100.0	14,143,786	98.1	749,606,134	100.0	97.6	△20,596,920	△2.7
1 建設改良費	496,638,000	66.8	482,494,288	66.2	14,143,712	97.2	509,196,371	67.9	96.4	△26,702,083	△5.2
(1) 浄水配水設備費	491,066,000	66.1	478,728,741	65.7	12,337,259	97.5	504,065,849	67.2	96.8	△25,337,108	△5.0
(2) 業務設備費	3,964,000	0.5	2,157,790	0.3	1,806,210	54.4	1,788,065	0.2	44.3	369,725	20.7
(3) 資産購入費	1,608,000	0.2	1,607,757	0.2	243	100.0	3,342,457	0.5	100.0	△1,734,700	△51.9
2 企業債償還金	246,515,000	33.2	246,514,926	33.8	74	100.0	240,409,763	32.1	100.0	6,105,163	2.5

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 393,556,696 円に対し、営業費用 435,695,573 円で、営業損失は 42,138,877 円となっており、営業損失に営業外収益 65,750,201 円を加え、営業外費用 15,771,393 円を差引くと、経常利益及び当年度純利益は 7,839,931 円である。

前年度に比べ、営業収益が 5,367,340円（1.3％）減となっており、営業費用においては 4,587,708 円（ 1.0 ％ ）の減となっている。

次に、営業外収益は 1,063,368 円（1.6％）の減で、営業外費用においては 190,136円（1.2％）の増となっている。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 給水収益	370,350,958	94.1	374,537,591	93.9	△4,186,633	△1.1
(2) 負担金	1,029,000	0.3	1,544,000	0.4	△515,000	△33.4
(3) 受託工事収益	2,041,400	0.5	2,139,100	0.5	△97,700	△4.6
(4) その他の営業収益	20,135,338	5.1	20,703,345	5.2	△568,007	△2.7
計 (A)	393,556,696	100.0	398,924,036	100.0	△5,367,340	△1.3
営業費用						
(1) 原水及び浄水費	76,140,519	17.5	76,147,611	17.3	△7,092	0.0
(2) 配水及び給水費	56,775,274	13.0	72,548,409	16.5	△15,773,135	△21.7
(3) 業務費	38,102,306	8.8	39,154,528	8.9	△1,052,222	△2.7
(4) 総係費	15,503,644	3.6	15,587,809	3.5	△84,165	△0.5
(5) 減価償却費	241,150,915	55.3	229,889,544	52.2	11,261,371	4.9
(6) 資産減耗費	8,022,915	1.8	6,955,380	1.6	1,067,535	15.3
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
計 (B)	435,695,573	100.0	440,283,281	100.0	△ 4,587,708	△ 1.0
営業利益 [(A)－(B)] (C)	△42,138,877		△41,359,245		△779,632	△1.9
営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	397,775	0.6	60,297	0.1	337,478	559.7
(2) 長期前受金戻入	57,893,972	88.1	60,537,642	90.6	△2,643,670	△4.4
(3) 雑収益	7,458,454	11.3	6,215,630	9.3	1,242,824	20.0
計 (D)	65,750,201	100.0	66,813,569	100.0	△1,063,368	△1.6
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,752,693	99.9	15,553,750	99.8	198,943	1.3
(2) 雑支出	18,700	0.1	27,507	0.2	△8,807	△32.0
計 (E)	15,771,393	100.0	15,581,257	100.0	190,136	1.2
[(D)－(E)] (F)	49,978,808		51,232,312		△1,253,504	△2.4
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	7,839,931		9,873,067		△2,033,136	△20.6
当年度純利益	7,839,931		9,873,067		△2,033,136	△20.6

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和2	477,482,792	100.0	421,069,078	100.0	56,413,714	100.0
令和3	494,976,042	103.7	445,461,490	105.8	49,514,552	87.8
令和4	473,977,888	99.3	433,610,045	103.0	40,367,843	71.6
令和5	465,737,605	97.5	455,864,538	108.3	9,873,067	17.5
令和6	459,306,897	96.2	451,466,966	107.2	7,839,931	13.9

（指数は令和2年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項目		令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費	基本給	19,001	4.2	10.31	27,140	6.0	14.50	24,310	5.7	13.07
	手当	11,309	2.5	6.13	15,197	3.3	8.12	13,886	3.2	7.47
	法定福利費	7,523	1.7	4.08	11,260	2.5	6.02	12,241	2.8	6.58
	計	37,833	8.4	20.52	53,597	11.8	28.64	50,437	11.7	27.12
2 支払利息		15,753	3.5	8.54	15,554	3.4	8.31	16,659	3.8	8.96
うち（企業債利息）		15,717	3.5	8.52	15,518	3.4	8.29	16,635	3.8	8.95
〃（リース資産利息）		36	0.0	0.02	36	0.0	0.02	24	0.0	0.01
3 減価償却費		241,151	53.4	130.80	229,890	50.4	122.86	235,016	54.2	126.40
4 動力費		7,427	1.6	4.03	6,582	1.5	3.52	7,290	1.7	3.92
5 修繕費		20,827	4.6	11.30	21,583	4.7	11.54	12,576	2.9	6.76
6 材料費		16,946	3.8	9.19	19,723	4.3	10.54	19,023	4.4	10.23
7 薬品費		13,204	2.9	7.16	12,468	2.7	6.66	10,954	2.5	5.89
8 その他		98,326	21.8	53.33	96,468	21.2	51.56	81,655	18.8	43.92
費用合計		451,467	100.0	244.87	455,865	100.0	243.63	433,610	100.0	233.20

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は6,078,431,914円で、その内訳は、固定資産 4,840,316,607円（構成比 79.6％）、流動資産 1,238,115,307円（構成比 20.4％）であり、前年度に比べ固定資産で189,832,404円（4.1％）の増、流動資産では 15,909,322円（1.3％）の減、資産合計においては 173,923,082円（2.9％）の増となっている。

なお、未収金の内訳は、給水収益 55,785,520円（うち、現年度 54,236,697円）、消費税還付金 14,634,870円となっている。

資本金は、1,773,684,316円であり、前年度と比較して9,873,067円（0.6％）の増となっている。

剰余金は、115,928,306円であり、前年度と比較して2,033,136円（1.7％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	4,840,316,607	79.6	4,650,484,203	78.8	189,832,404	4.1
(1) 有形固定資産	4,840,316,607	79.6	4,650,484,203	78.8	189,832,404	4.1
イ 土地	10,600,134	0.2	10,600,134	0.2	0	0.0
ロ 建物	133,303,684	2.2	137,065,195	2.3	△3,761,511	△2.7
ハ 構築物	3,418,252,521	56.2	3,311,732,360	56.1	106,520,161	3.2
ニ 機械及び装置	1,230,333,305	20.3	1,162,843,632	19.7	67,489,673	5.8
ホ 車両運搬具	125,942	0.0	125,942	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,245,700	0.0	2,738,860	0.1	△493,160	△18.0
ト リース資産	12,662,478	0.2	13,896,810	0.2	△1,234,332	△8.9
チ 建設仮勘定	32,792,843	0.5	11,481,270	0.2	21,311,573	185.6
2 流動資産	1,238,115,307	20.4	1,254,024,629	21.2	△15,909,322	△1.3
(1) 現金及び預金	1,131,363,501	18.6	1,170,581,989	19.8	△39,218,488	△3.4
(2) 未収金	93,019,390	1.5	72,014,921	1.2	21,004,469	29.2
(3) 貸倒引当金	△ 450,621	0.0	△ 452,549	0.0	1,928	0.4
(4) 貯蔵品	2,422,932	0.1	2,260,116	0.0	162,816	7.2
(5) その他流動資産	11,760,105	0.2	9,620,152	0.2	2,139,953	22.2
資産合計	6,078,431,914	100.0	5,904,508,832	100.0	173,923,082	2.9

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	2,504,878,196	41.2	2,349,473,043	39.7	155,405,153	6.6
(1) 企業債	2,497,069,487	41.1	2,340,202,726	39.6	156,866,761	6.7
(2) リース債務	7,808,709	0.1	9,270,317	0.1	△1,461,608	△15.8
4 流動負債	543,923,723	9.0	509,350,753	8.7	34,572,970	6.8
(1) 企業債	253,133,239	4.2	246,514,926	4.2	6,618,313	2.7
(2) リース債務	1,461,608	0.0	1,461,607	0.0	1	0.0
(3) 引当金	4,877,493	0.1	4,783,160	0.1	94,333	2.0
(4) 未払金	242,279,045	4.0	222,697,510	3.8	19,581,535	8.8
(5) 預り金	41,619,338	0.7	33,329,550	0.6	8,289,788	24.9
(6) 前受金	553,000	0.0	564,000	0.0	△11,000	△2.0
5 繰延収益	1,140,017,373	18.7	1,163,912,345	19.7	△23,894,972	△2.1
(1) 長期前受金	2,992,730,350	49.2	2,961,794,369	50.1	30,935,981	1.0
(2) 収益化累計額	△1,852,712,977	△ 30.5	△ 1,797,882,024	△ 30.4	△54,830,953	△3.0
負債合計	4,188,819,292	68.9	4,022,736,141	68.1	166,083,151	4.1
資本の部						
6 資本金	1,773,684,316	29.2	1,763,811,249	29.9	9,873,067	0.6
(1) 自己資本金	1,773,684,316	29.2	1,763,811,249	29.9	9,873,067	0.6
7 剰余金	115,928,306	1.9	117,961,442	2.0	△2,033,136	△1.7
(1) 資本剰余金	6,563,089	0.1	6,563,089	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	109,365,217	1.8	111,398,353	1.9	△2,033,136	△1.8
資本合計	1,889,612,622	31.1	1,881,772,691	31.9	7,839,931	0.4
負債資本合計	6,078,431,914	100.0	5,904,508,832	100.0	173,923,082	2.9

未　　収　　金　　内　　訳　　（消費税込み）

科目		令和6年度			過年度分				計			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	不納欠損額 (F)	未収額 (G)	調定額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	給水収益	407,386,631	353,149,934	54,236,697	55,367,297	53,779,248	39,226	1,548,823	462,753,928	406,929,182	39,226	55,785,520
	負担金	1,131,900	1,131,900	0	0	0	0	0	1,131,900	1,131,900	0	0
	受託工事収益	2,041,400	2,041,400	0	0	0	0	0	2,041,400	2,041,400	0	0
	その他の営業収益	22,128,700	22,128,700	0	0	0	0	0	22,128,700	22,128,700	0	0
	計 (1)	432,688,631	378,451,934	54,236,697	55,367,297	53,779,248	39,226	1,548,823	488,055,928	432,231,182	39,226	55,785,520
営業外収益	受取利息及び配当金	397,775	397,775	0	0	0	0	0	397,775	397,775	0	0
	長期前受金戻入	57,893,972	57,893,972	0	0	0	0	0	57,893,972	57,893,972	0	0
	雑収益	7,565,747	7,565,747	0	0	0	0	0	7,565,747	7,565,747	0	0
	消費税還付金	14,634,870	0	14,634,870	16,627,608	16,627,608	0	0	31,262,478	16,627,608	0	14,634,870
	計 (2)	80,492,364	65,857,494	14,634,870	16,627,608	16,627,608	0	0	97,119,972	82,485,102	0	14,634,870
その他未収金(3)		443,999,000	421,400,000	22,599,000	0	0	0	0	443,999,000	421,400,000	0	22,599,000
合計(1)+(2)+(3)		957,179,995	865,709,428	91,470,567	71,994,905	70,406,856	39,226	1,548,823	1,029,174,900	936,116,284	39,226	93,019,390

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減比 %
受入資金	2,826,577,992	100.0	2,402,311,352	100.0	424,266,640	17.7
事業収益	763,940,181	27.0	423,279,452	17.6	340,660,729	80.5
前年度繰越金	1,170,581,989	41.4	1,082,484,327	45.1	88,097,662	8.1
前年度未収金	70,406,856	2.5	32,900,097	1.4	37,506,759	114.0
補助金	15,196,000	0.5	43,611,000	1.8	△28,415,000	△65.2
出資金	11,400,000	0.4	42,900,000	1.8	△31,500,000	△73.4
工事負担金	7,403,000	0.3	0	0.0	7,403,000	皆増
企業債	410,000,000	14.5	406,600,000	16.9	3,400,000	0.8
預り金	377,649,966	13.4	370,536,476	15.4	7,113,490	1.9
支払資金	1,695,214,491	100.0	1,231,729,363	100.0	463,485,128	37.6
事業費用	410,632,558	24.2	227,731,090	18.5	182,901,468	80.3
前年度未払金	222,697,510	13.1	62,980,115	5.1	159,717,395	253.6
浄水配水設備費	442,251,790	26.1	303,287,627	24.6	138,964,163	45.8
業務設備費	2,157,790	0.1	1,324,265	0.1	833,525	62.9
資産購入費	1,599,739	0.1	3,082,617	0.3	△1,482,878	△48.1
企業債償還金	246,514,926	14.6	240,409,763	19.5	6,105,163	2.5
預り金	369,360,178	21.8	392,913,886	31.9	△23,553,708	△6.0
差引翌年度繰越額	1,131,363,501		1,170,581,989		△39,218,488	△3.4

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	2,046,216	249,750	136,234	0	2,159,732
貯蔵量水器	213,900	19,016,500	18,967,200	0	263,200
計	2,260,116	19,266,250	19,103,434	0	2,422,932

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
給 水 収 益	1	11,733	平成14年度
〃	1	3,307	平成15年度
〃	1	7,776	平成28年度
〃	2	4,314	平成29年度
〃	2	12,096	平成30年度
計	7	39,226	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比率 令和6	比率 令和5	
		%	%	
固定資産構成比率	固定資産（4,840,317）千円 / 総資産（6,078,432）千円 ×100	79.6	78.8	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（3,029,630）千円 / 総資本(資本+負債)（6,078,432）千円 ×100	49.8	51.6	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（1,238,115）千円 / 流動負債（543,924）千円 ×100	227.6	246.2	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（459,307）千円 / 総費用（451,467）千円 ×100	101.7	102.2	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（391,515）千円 / 営業費用（435,696）千円 ×100	89.9	90.1	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（246,515）千円 / 当年度減価償却費（183,257）千円－長期前受金戻入 ×100	134.5	142.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対給水収益	企業債償還元金（246,515）千円 / 給水収益（370,351）千円 ×100	66.6	64.2	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する給水収益の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対給水収益	企業債利息（15,717）千円 / 給水収益（370,351）千円 ×100	4.2	4.1	
職員給与費対給水収益	職員給与費（37,833）千円 / 給水収益（370,351）千円 ×100	10.2	14.3	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和6	令和5	令和 4
負　荷　率	1 日 平 均 配 水 量（ 5,760 ㎥ ） 1 日 最 大 配 水 量（ 6,785 ㎥ ）×100	% 84.9	87.5	86.6
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量（ 5,760 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 51.2	53.4	53.5
最大稼働率	1 日 最 大 配 水 量（ 6,785 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 60.3	61.1	61.8
配　水　管 使 用 効 率	年 間 総 配 水 量（ 2,108,287 ㎥ ） 導 送 配 水 管 延 長（ 265,988.55 m ）	㎥/m 7.9	8.3	8.3
有　収　率	年 間 総 有 収 水 量（ 1,843,621 ㎥ ） 年 間 総 配 水 量（ 2,108,287 ㎥ ）×100	% 87.4	85.0	84.7
供 給 単 価	給　水　収　益（ 370,350,958 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,843,621 ㎥ ）	円/㎥ 200.9	200.2	200.2
給 水 原 価	経常費用－長期前受金戻入（ 393,572,994 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,843,621 ㎥ ）	円/㎥ 213.5	211.3	194.2
職員1人当たり 給　水　量	年 間 総 有 収 水 量（ 1,843,621 ㎥ ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	㎥ 307,270	267,305	309,892
職員1人当たり 給 水 人 口	給　水　人　口（ 16,185 人 ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	人 2,698	2,380	2,879
職員1人当たり 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益（ 391,515,296 円 ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	円 65,252,549	56,683,562	65,772,582

令和6年度公共下水道事業会計決算審査説明資料

1　処理状況について

本年度の総処理水量は、2,079,270立方メートルであり、前年度の2,183,820立方メートルに比べ、4.8％の減となっており、このうち有収水量は1,456,393立方メートルで、1.8％の減となっている。

次に、有収水量の大半（95.8％）を占める一般用処理水量は1,395,570立方メートルで、使用延件数94,526件のうち、基本水量内使用件数36,471件（38.6％）、基本水量を超えるものは58,055件（61.4％）となっている。

用　途　別　処　理　状　況

用途別			使用段階別処理年間延件数・使用水量(12ヶ月)														下水道使用料	
			0～8 ㎥	9～10 ㎥	11～30 ㎥	31～50 ㎥	51～100 ㎥	101～500 ㎥	501～1,000 ㎥	1,001～5,000 ㎥	5,001～ ㎥	令和6年度計	構成比 %	超過率 %	令和5年度計	比較増減	使用料(税込み) 円	構成比 %
一般(計量)	一般用	件数	36,471	9,103	44,456	3,165	841	409	24	57	0	94,526	100.0	61.4	95,209	△ 683		
		使用量 ㎥	174,854	86,325	772,932	115,732	54,545	75,733	18,523	96,926	0	1,395,570			1,420,741	△ 25,171	363,926,904	99.1
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	0	5	7	12	0.0	100.0	12	0		
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	0	20,964	39,859	60,823			62,529	△ 1,706	3,266,475	0.9
	下水道使用料 計																367,193,379	100.0
	有収水量		174,854	86,325	772,932	115,732	54,545	75,733	18,523	117,890	39,859	1,456,393			1,483,270	△ 26,877		
	水洗化率											% 95.5			% 95.5	%pt 0.0		
	処理件数		36,471	9,103	44,456	3,165	841	409	24	62	7	94,538	100.0	61.4	95,221	△ 683		
	水洗化人口											人 14,661			人 15,117	人 △ 456		
無収水量												㎥ 622,877			㎥ 700,550	㎥ △ 77,673		
総処理水量												2,079,270			2,183,820	△ 104,550		

※基本料金は浴場用100㎥まで。

２　経営状況について

１　収益的収支について

令和6年度における経営状況は、収入では、予算現額 764,770,000円に対し、738,301,004円（消費税抜額 704,861,352円）であり、前年度に比べ 50,241,058円（消費税抜きで 49,766,000円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 812,407,000円に対し、決算額 744,432,398円（消費税抜額 708,574,237円）であり、前年度に比べ 28,298,094円（消費税抜額 16,568,836円）の減となった。

この結果、収支差引き当年度純損失は 3,712,885円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和6年度 予算 金額(A)	構成比	令和6年度 決算 金額(B)	構成比	令和6年度 予算残額 (A)−(B)	執行率	令和5年度 決算額(C)	構成比	執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収	公共下水道事業収益	764,770,000	100.0	738,301,004	100.0	26,468,996	96.5	788,542,062	100.0	98.7	△50,241,058	△6.4
	1 営業収益	407,377,000	53.3	410,566,229	55.6	△3,189,229	100.8	410,473,835	52.1	100.6	92,394	0.0
	(1) 下水道使用料	364,000,000	47.6	367,193,379	49.7	△3,193,379	100.9	372,930,377	47.3	100.7	△5,736,998	△1.5
益	(2) 負担金	33,907,000	4.5	33,897,850	4.6	9,150	100.0	33,435,458	4.3	100.0	462,392	1.4
	(3) 受託工事収益	70,000	0.0	63,000	0.0	7,000	90.0	74,000	0.0	92.5	△11,000	△14.9
	(4) 国庫補助金	9,350,000	1.2	9,350,000	1.3	0	100.0	3,960,000	0.5	100.0	5,390,000	136.1
的	(5) その他営業収益	50,000	0.0	62,000	0.0	△12,000	124.0	74,000	0.0	148.0	△12,000	△16.2
	2 営業外収益	357,393,000	46.7	327,734,775	44.4	29,658,225	91.7	378,068,227	47.9	96.8	△50,333,452	△13.3
収	(1) 他会計補助金	191,133,000	25.0	125,000,000	16.9	66,133,000	65.4	206,397,000	26.2	94.3	△81,397,000	△39.4
	(2) 長期前受金戻入	166,035,000	21.7	165,934,053	22.5	100,947	99.9	171,472,177	21.7	99.9	△5,538,124	△3.2
	(3) 雑収益	224,000	0.0	36,800,722	5.0	△36,576,722	16,428.9	199,050	0.0	205.2	36,601,672	18,388.2
入	(4) 消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
収	公共下水道事業費用	812,407,000	100.0	744,432,398	100.0	67,974,602	91.6	772,730,492	100.0	94.9	△28,298,094	△3.7
	1 営業費用	780,659,000	96.1	714,557,983	96.0	66,101,017	91.5	717,307,730	92.8	94.9	△2,749,747	△0.4
	(1) 管渠費	45,582,000	5.6	33,115,539	4.4	12,466,461	72.7	19,656,069	2.5	68.6	13,459,470	68.5
益	(2) 処理場費	306,635,000	37.7	281,991,926	37.9	24,643,074	92.0	289,861,497	37.5	93.6	△7,869,571	△2.7
	(3) 業務費	22,055,000	2.7	21,961,755	2.9	93,245	99.6	22,429,925	2.9	100.0	△468,170	△2.1
	(4) 総係費	11,865,000	1.5	11,795,927	1.6	69,073	99.4	12,446,375	1.6	98.9	△650,448	△5.2
	(5) 減価償却費	359,026,000	44.2	359,275,012	48.3	△249,012	100.1	367,107,850	47.5	99.9	△7,832,838	△2.1
的	(6) 資産減耗費	35,495,000	4.4	6,417,824	0.9	29,077,176	18.1	5,806,014	0.8	39.6	611,810	10.5
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
	2 営業外費用	31,738,000	3.9	29,874,415	4.0	1,863,585	94.1	45,749,603	5.9	93.7	△15,875,188	△34.7
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,612,000	3.0	24,610,915	3.3	1,085	100.0	28,339,452	3.7	97.6	△3,728,537	△13.2
支	(2) 消費税	6,831,000	0.9	5,258,000	0.7	1,573,000	77.0	17,393,100	2.2	88.7	△12,135,100	△69.8
	(3) 雑支出	295,000	0.0	5,500	0.0	289,500	1.9	17,051	0.0	8.5	△11,551	△67.7
	3 予備費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
出	○ 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−	9,673,159	1.3	100.0	△9,673,159	皆減

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	2,101,000	913,000	1,188,000	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 480,152,000 円に対し、決算額 517,777,123 円で、執行率は 107.8％となっており、前年度に比べ 103,605,701 円の増となっている。

また、支出では、予算現額 655,419,000 円に対し、決算額 648,699,516 円で、執行率は 99.0％となっており、前年度に比べ 28,281,156 円の増となっている。

資本的収支予算執行状況　（消費税込み）

科目	令和6年度						令和5年度			比較増減	
	予算		決算		予算残額						
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	480,152,000	100.0	517,777,123	100.0	△37,625,123	107.8	414,171,422	100.0	97.4	103,605,701	25.0
1 企業債	148,800,000	31.0	135,800,000	26.2	13,000,000	91.3	143,300,000	34.6	99.5	△7,500,000	△ 5.2
2 補助金	330,708,000	68.9	381,672,583	73.7	△50,964,583	115.4	270,533,262	65.3	96.4	111,139,321	41.1
3 負担金	304,000	0.0	304,540	0.1	△540	100.2	338,160	0.1	100.0	△33,620	△ 9.9
4 長期貸付金償還金	340,000	0.1	0	0.0	340,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
資本的支出	655,419,000	100.0	648,699,516	100.0	6,719,484	99.0	620,418,360	100.0	100.0	28,281,156	4.6
1 建設改良費	270,372,000	41.3	263,992,879	40.7	6,379,121	97.6	225,789,909	36.4	36.4	38,202,970	16.9
(1) 公共下水道建設事業費	269,363,000	41.1	262,984,179	40.5	6,378,821	97.6	224,656,469	36.2	36.2	38,327,710	17.1
(2) 資産購入費	1,009,000	0.2	1,008,700	0.2	300	100.0	1,133,440	0.2	0.2	△124,740	△ 11.0
2 企業債償還金	384,707,000	58.7	384,706,637	59.3	363	100.0	394,628,451	63.6	63.6	△9,921,814	△ 2.5
3 長期貸付金	340,000	0.0	0	0.0	340,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 377,184,377 円に対し、営業費用 683,958,322 円で、営業損失は 306,773,945 円となっており、営業損失に営業外収益 327,676,975 円を加え、営業外費用 24,615,915 円を差引くと、経常損失及び当年度純損失は 3,712,885 円である。

前年度に比べ、営業収益が 613,149 円（0.2％）増となっており、営業費用においては 3,156,639 円（0.5％）の減となっている。

次に、営業外収益は 50,379,149 円（13.3％）の減で、営業外費用においては 3,739,038 円（13.2％）の減となっている。

比 較 損 益 計 算 書 （消費税抜き）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 下水道使用料	333,812,167	88.5	339,027,770	90.0	△5,215,603	△1.5
(2) 負担金	33,897,210	9.0	33,435,458	8.9	461,752	1.4
(3) 受託工事収益	63,000	0.0	74,000	0.0	△11,000	△14.9
(4) 国庫補助金	9,350,000	2.5	3,960,000	1.1	5,390,000	136.1
(5) その他営業収益	62,000	0.0	74,000	0.0	△12,000	△16.2
計 (A)	377,184,377	100.0	376,571,228	100.0	613,149	0.2
営業費用						
(1) 管渠費	30,147,617	4.4	17,917,743	2.6	12,229,874	68.3
(2) 処理場費	256,400,167	37.5	263,571,933	38.4	△7,171,766	△2.7
(3) 業務費	19,965,234	2.9	20,390,841	3.0	△425,607	△2.1
(4) 総係費	11,752,468	1.7	12,320,580	1.8	△568,112	△4.6
(5) 減価償却費	359,275,012	52.5	367,107,850	53.4	△7,832,838	△2.1
(6) 資産減耗費	6,417,824	1.0	5,806,014	0.8	611,810	10.5
計 (B)	683,958,322	100.0	687,114,961	100.0	△ 3,156,639	△ 0.5
営業利益 ［(A)－(B)］ (C)	△306,773,945		△310,543,733		3,769,788	1.2
営業外収益						
(1) 他会計補助金	125,000,000	38.2	206,397,000	54.6	△81,397,000	△39.4
(2) 長期前受金戻入	165,934,053	50.6	171,472,177	45.4	△5,538,124	△3.2
(3) 雑収益	36,742,922	11.2	186,947	0.0	36,555,975	19,554.2
計 (D)	327,676,975	100.0	378,056,124	100.0	△50,379,149	△13.3
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,610,915	100.0	28,339,452	99.9	△3,728,537	△13.2
(2) 雑支出	5,000	0.0	15,501	0.1	△10,501	△67.7
計 (E)	24,615,915	100.0	28,354,953	100.0	△3,739,038	△13.2
[(D)－(E)] (F)	303,061,060		349,701,171		△46,640,111	△13.3
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	△3,712,885		39,157,438		△42,870,323	△109.5
特別損失						
○ 特別損失	0	－	9,673,159	100.0	△9,673,159	皆減
計 (H)	0	－	9,673,159	100.0	△9,673,159	皆減
当年度純利益 [(G)－(H)] (I)	△3,712,885		29,484,279		△33,197,164	△112.6

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和2	－	－	－	－	－	－
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	754,627,352	100.0	725,143,073	100.0	29,484,279	100.0
令和6	704,861,352	93.4	708,574,237	97.7	△ 3,712,885	△ 12.6

（指数は令和5年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価
	千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費 基本給	2,334	0.4	1.60	6,400	0.9	4.31	－	－	－
1 職員給与費 手当	998	0.1	0.69	3,181	0.4	2.14	－	－	－
1 職員給与費 法定福利費	749	0.1	0.51	2,522	0.4	1.70	－	－	－
1 職員給与費 計	4,081	0.6	2.80	12,103	1.7	8.15	－	－	－
2 支払利息	24,611	3.5	16.89	28,339	3.9	19.11	－	－	－
うち（企業債利息）	24,602	3.5	16.89	28,339	3.9	19.11	－	－	－
〃（借入金利息）	9	0.0	0.00	0	0.0	0.00	－	－	－
3 減価償却費	359,275	50.7	246.69	367,108	50.6	247.50	－	－	－
4 動力費	30,910	4.3	21.22	30,315	4.2	20.44	－	－	－
5 修繕費	42,186	5.9	28.97	50,211	6.9	33.85	－	－	－
6 材料費	455	0.1	0.31	522	0.1	0.35	－	－	－
7 特別損失	0	0.0	0.00	9,673	1.3	6.52	－	－	
8 その他	247,056	34.9	169.64	226,872	31.3	152.95	－	－	－
費用合計	708,574	100.0	486.52	725,143	100.0	488.87	－	－	－

４　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は7,402,950,086円で、その内訳は、固定資産 7,176,977,937円（構成比 96.9％）、流動資産 225,972,149円（構成比 3.1％）であり、前年度に比べ固定資産で158,002,806円（2.2％）の減、流動資産では 200,771,411円（47.0％）の減、資産合計においては 358,774,217円（4.6％）の減となっている。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 87,304,927円（うち、現年度 85,506,715円）となっている。

資本金は、前年度から29,484,279円多い922,469,966円である。

剰余金は、前年度に比べ 33,197,164円（112.6％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	7,176,977,937	96.9	7,334,980,743	94.5	△158,002,806	△2.2
(1) 有形固定資産	7,176,977,937	96.9	7,334,980,743	94.5	△158,002,806	△2.2
イ 土地	61,911,293	0.8	61,911,293	0.8	0	0.0
ロ 建物	473,819,641	6.4	499,599,141	6.4	△25,779,500	△5.2
ハ 構築物	5,349,052,023	72.3	5,598,864,332	72.1	△249,812,309	△4.5
ニ 機械及び装置	1,283,840,554	17.3	1,021,928,241	13.2	261,912,313	25.6
ホ 工具器具及び備品	7,349,150	0.1	7,211,288	0.1	137,862	1.9
ヘ 建設仮勘定	1,005,276	0.0	145,466,448	1.9	△144,461,172	△99.3
2 流動資産	225,972,149	3.1	426,743,560	5.5	△200,771,411	△47.0
(1) 現金及び預金	39,566,875	0.6	209,239,732	2.7	△169,672,857	△81.1
(2) 未収金	87,304,927	1.2	183,491,339	2.4	△96,186,412	△52.4
(3) 貸倒引当金	△ 43,118	0.0	△ 330,218	0.0	287,100	△86.9
(4) 貯蔵品	1,171,000	0.0	796,000	0.0	375,000	47.1
(5) その他流動資産	97,972,465	1.3	33,546,707	0.4	64,425,758	192.0
資産合計	7,402,950,086	100.0	7,761,724,303	100.0	△358,774,217	△4.6

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	2,274,223,629	30.7	2,505,296,075	32.3	△231,072,446	△9.2
(1) 企業債	2,274,223,629	30.7	2,505,296,075	32.3	△231,072,446	△9.2
4 流動負債	408,953,788	5.5	748,985,744	9.6	△340,031,956	△45.4
(1) 企業債	366,872,446	5.0	384,706,637	4.9	△17,834,191	△4.6
(2) 未払金	40,724,985	0.6	363,067,905	4.7	△322,342,920	△88.8
(3) その他流動負債	29,870	0.0	35,610	0.0	△5,740	△16.1
(4) 引当金	1,326,487	0.0	1,175,592	0.0	150,895	12.8
5 繰延収益	3,801,015,588	51.4	3,584,972,518	46.2	216,043,070	6.0
(1) 長期前受金	10,395,272,322	140.4	10,028,913,677	129.2	366,358,645	3.7
(2) 収益化累計額	△ 6,594,256,734	△ 89.0	△ 6,443,941,159	△ 83.0	△150,315,575	△2.3
負債合計	6,484,193,005	87.6	6,839,254,337	88.1	△355,061,332	△5.2
資本の部						
6 資本金	922,469,966	12.5	892,985,687	11.5	29,484,279	3.3
(1) 自己資本金	922,469,966	12.5	892,985,687	11.5	29,484,279	3.3
7 剰余金	△ 3,712,885	△ 0.1	29,484,279	0.4	△33,197,164	△112.6
(1) 利益剰余金	△ 3,712,885	△ 0.1	29,484,279	0.4	△33,197,164	△112.6
資本合計	918,757,081	12.4	922,469,966	11.9	△3,712,885	△0.4
負債資本合計	7,402,950,086	100.0	7,761,724,303	100.0	△358,774,217	△4.6

未　　収　　金　　内　　訳　　（消費税込み）

科目		令和6年度			過年度分				計			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	不納欠損額 (F)	未収額 (G)	調定額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	下水道使用料	367,193,379	281,686,664	85,506,715	79,205,475	77,077,045	330,218	1,798,212	446,398,854	358,763,709	330,218	87,304,927
	負担金	33,897,850	33,897,850	0	0	0	0	0	33,897,850	33,897,850	0	0
	受託工事収益	63,000	63,000	0	0	0	0	0	63,000	63,000	0	0
	国庫補助金	9,350,000	9,350,000	0	3,960,000	3,960,000	0	0	13,310,000	13,310,000	0	0
	その他営業収益	62,000	62,000	0			0	0	62,000	62,000	0	0
	計 (1)	410,566,229	325,059,514	85,506,715	83,165,475	81,037,045	330,218	1,798,212	493,731,704	406,096,559	330,218	87,304,927
営業外収益	他会計補助金	125,000,000	125,000,000	0	0	0	0	0	125,000,000	125,000,000	0	0
	長期前受金戻入	165,934,053	165,934,053	0	0	0	0	0	165,934,053	165,934,053	0	0
	雑収益	36,800,722	36,800,722	0	28,602	28,602	0	0	36,829,324	36,829,324	0	0
	消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (2)	327,734,775	327,734,775	0	28,602	28,602	0	0	327,763,377	327,763,377	0	0
その他未収金(3)		517,777,123	517,777,123	0	100,601,802	100,601,802	0	0	618,378,925	618,378,925	0	0
合計(1)+(2)+(3)		1,256,078,127	1,170,571,412	85,506,715	183,795,879	181,667,449	330,218	1,798,212	1,439,874,006	1,352,238,861	330,218	87,304,927

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	1,498,426,956	100.0	938,902,681	100.0	559,524,275	59.6
事　業　収　益	328,864,119	21.9	191,775,998	20.4	137,088,121	71.5
前年度繰越金	209,239,732	14.0	0	0.0	209,239,732	－
前年度未収金	181,667,449	12.1	86,922,608	9.3	94,744,841	109.0
補　助　金	506,672,583	33.8	480,890,262	51.2	25,782,321	5.4
他会計負担金	33,897,850	2.3	33,435,458	3.6	462,392	1.4
企　業　債	135,800,000	9.1	143,300,000	15.3	△7,500,000	△5.2
一時借入金	100,000,000	6.7	0	0.0	100,000,000	－
分　担　金	304,540	0.0	338,160	0.0	△33,620	△9.9
預　り　金	1,980,683	0.1	2,240,195	0.2	△259,512	△11.6
支　払　資　金	1,458,860,081	100.0	729,662,949	100.0	729,197,132	99.9
事　業　費　用	354,415,871	24.3	341,141,505	46.8	13,274,366	3.9
前年度未払金	352,907,905	24.2	65,085,520	8.9	287,822,385	442.2
建設事業費	261,959,645	18.0	64,646,763	8.9	197,312,882	305.2
資産購入費	1,008,700	0.1	1,133,440	0.1	△124,740	△11.0
企業債償還金	384,706,637	26.4	249,598,212	34.2	135,108,425	54.1
一時借入金	100,000,000	6.8	5,842,924	0.8	94,157,076	1,611.5
預　り　金	1,986,423	0.1	2,204,585	0.3	△218,162	△9.9
そ　の　他	1,874,900	0.1	10,000	0.0	1,864,900	18,649.0
差引翌年度繰越額	39,566,875		209,239,732		△169,672,857	△81.1

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	796,000	830,000	455,000	0	1,171,000
計	796,000	830,000	455,000	0	1,171,000

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
下 水 道 使 用 料	1	24,524	平成10年度
〃	1	24,308	平成11年度
〃	1	12,990	平成12年度
〃	1	21,823	平成13年度
〃	1	5,831	平成14年度
〃	1	1,674	平成15年度
〃	1	38,950	平成19年度
〃	1	45,705	平成20年度
〃	1	13,345	平成21年度
〃	1	10,598	平成24年度
〃	3	57,756	平成25年度
〃	3	39,349	平成26年度
〃	1	11,781	平成27年度
〃	1	6,048	平成29年度
〃	1	4,536	平成31年度
〃	2	11,000	令和3年度
計	21	330,218	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比率 令和6	比率 令和5	
		%	%	
固定資産構成比率	固定資産（7,176,978）千円 / 総資産（7,402,950）千円 ×100	96.9	94.5	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（4,719,773）千円 / 総資本(資本+負債)（7,402,950）千円 ×100	63.8	58.1	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（225,972）千円 / 流動負債（408,954）千円 ×100	55.3	57.0	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（704,861）千円 / 総費用（708,574）千円 ×100	99.5	104.1	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（377,121）千円 / 営業費用（683,958）千円 ×100	55.1	54.8	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（384,707）千円 / 当年度減価償却費（193,341）千円－長期前受金戻入 ×100	199.0	201.7	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対下水道使用料	企業債償還元金（384,707）千円 / 下水道使用料（333,812）千円 ×100	115.2	116.4	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する下水道使用料の割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対下水道使用料	企業債利息（24,602）千円 / 下水道使用料（333,812）千円 ×100	7.4	8.4	
職員給与費対下水道使用料	職員給与費（4,081）千円 / 下水道使用料（333,812）千円 ×100	1.2	3.6	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和 6	令和 5	令和 4
負　荷　率	1日平均処理水量(5,681 ㎥) / 1日最大処理水量(9,990 ㎥) ×100	% 56.9	53.3	32.1
施設利用率	1日平均処理水量(5,681 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	58.3	61.2	62.3
最大稼働率	1日最大処理水量(9,990 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	% 102.5	114.8	194.2
管渠使用効率	年間総処理水量(2,079,270 ㎥) / 管　渠　延　長(127,623.14 m)	㎥/m 16.3	17.1	17.4
有　収　率	年間総有収水量(1,456,393 ㎥) / 年間総処理水量(2,079,270 ㎥) ×100	% 70.0	67.9	67.8
供給単価	下水道使用料(333,812,167 円) / 年間総有収水量(1,456,393 ㎥)	円/㎥ 229.2	228.6	－
汚水処理原価	経常費用－長期前受金戻入(542,640,184 円) / 年間総有収水量(1,456,393 ㎥)	円/㎥ 372.6	366.8	－
職員1人当たり処理水量	年間総有収水量(1,456,393 ㎥) / 損益勘定所属職員数(2 人)	㎥ 728,197	741,635	－
職員1人当たり水洗化人口	水洗化人口(14,661 人) / 損益勘定所属職員数(2 人)	人 7,331	7,559	－
職員1人当たり営業収益	営業収益－受託工事収益(377,121,377 円) / 損益勘定所属職員数(2 人)	円 188,560,689	188,248,614	－

令和6年度個別排水処理事業会計決算審査説明資料

1　設 置 状 況 に つ い て

本年度の個別排水処理施設設置基数は2基であり、前年度の8基と比べ、75.0％の減となっており、総設置基数は 350基となっている。

人槽別基数については、5人槽が128基、6人槽が10基、7人槽が129基、8人槽が23基、10人槽が60基であり、別途廃止済みの総基数は4基となっている。

なお、地区別設置状況は、次表のとおりである。

地　区　別　設　置　状　況

人槽別				地区別設置基数																								
				昭野	稲美	上町	駒生	栄森	高野	田中	登栄	豊岡	豊富	豊幌	野崎	日並	美和	福住	古梅	報徳	瑞治	美富	美禽	都橋	計	構成比%	前年度計	比較増減
設置基数	令和6年度	設置	5人槽																	1					1	50.0	5	△ 4
			7人槽																			1			1	50.0	3	△ 2
			10人槽																						0	0.0	0	0
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2		8	△ 6
		撤去	5人槽																						0		0	0
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	累計		5人槽	5	5	2	3	1	4	15	1	9	5	11	5	7	6	7	3	9	5	6	15	4	128	36.6	127	1
			6人槽	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	1	0	10	2.8	10	0
			7人槽	5	6	1	0	2	1	9	0	6	4	7	7	2	6	21	2	12	6	23	7	2	129	36.9	128	1
			8人槽	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	1	1	5	1	4	1	1	23	6.6	23	0
			10人槽	3	2	3	1	0	6	11	0	2	2	3	1	1	0	8	4	9	1	1	1	1	60	17.1	60	0
			計	15	14	6	4	3	11	38	1	20	11	24	14	10	12	38	11	35	13	37	25	8	350			2

※上記累計数のほか、廃止済み計4基（5人槽：3基、10人槽：1基）

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和6年度における経営状況は、収入では、予算現額 80,910,000円に対し、76,585,289円（消費税抜額 74,286,994円）であり、前年度に比べ 3,166,565円（消費税抜きで 3,205,635円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 80,910,000円に対し、決算額 78,015,314円（消費税抜額 74,390,258円）であり、前年度に比べ 371,120円（消費税抜きで 585,907円）の減となった。

この結果、収支差引き当期純損失は 103,264円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和6年度 予算 金額(A)	構成比	決算 金額(B)	構成比	予算残額 (A)−(B)	執行率	令和5年度 決算額(C)	構成比	執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収	個別排水処理事業収益	80,910,000	100.0	76,585,289	100.0	4,324,711	94.7	79,751,854	100.0	99.8	△3,166,565	△4.0
	1　営業収益	25,288,000	31.3	25,275,505	33.0	12,495	100.0	24,858,475	31.2	100.1	417,030	1.7
益	(1)　個別排水処理施設使用料	25,278,000	31.3	25,270,905	33.0	7,095	100.0	24,851,475	31.2	100.1	419,430	1.7
	(2)　受託工事収益	10,000	0.0	4,600	0.0	5,400	46.0	7,000	0.0	70.0	△2,400	△34.3
的	2　営業外収益	55,622,000	68.7	51,309,784	67.0	4,312,216	92.2	54,893,379	68.8	99.6	△3,583,595	△6.5
	(1)　他会計補助金	54,314,000	67.1	45,000,000	58.8	9,314,000	82.9	53,632,000	67.2	99.6	△8,632,000	△16.1
収	(2)　長期前受金戻入	1,307,000	1.6	1,299,854	1.7	7,146	99.5	1,261,379	1.6	99.7	38,475	3.1
	(3)　消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
入	(4)　雑収益	0	0.0	5,009,930	6.5	△5,009,930	−	0	0.0	−	5,009,930	皆増
収												
	個別排水処理事業費用	80,910,000	100.0	78,015,314	100.0	2,894,686	96.4	78,386,434	100.0	99.0	△ 371,120	△ 0.5
	1　営業費用	73,822,000	91.3	71,740,353	92.0	2,081,647	97.2	70,190,601	89.6	100.7	1,549,752	2.2
益	(1)　浄化槽費	41,726,000	51.6	39,738,580	50.9	1,987,420	95.2	38,072,035	48.6	98.9	1,666,545	4.4
	(2)　業務費	166,000	0.2	150,294	0.2	15,706	90.5	119,589	0.2	88.6	30,705	25.7
	(3)　総係費	2,329,000	2.9	2,319,800	3.0	9,200	99.6	2,451,000	3.1	99.7	△ 131,200	△5.4
	(4)　減価償却費	29,601,000	36.6	29,531,679	37.9	69,321	99.8	28,572,315	36.5	99.7	959,364	3.4
的	○　資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	−	975,662	1.2	−	△ 975,662	皆減
	2　営業外費用	7,078,000	8.7	6,274,961	8.0	803,039	88.7	6,499,833	8.2	83.9	△ 224,872	△3.5
	(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	6,005,000	7.4	6,003,661	7.7	1,339	100.0	6,146,733	7.8	99.0	△ 143,072	△2.3
支	(2)　消費税	873,000	1.1	229,900	0.3	643,100	26.3	167,300	0.2	12.3	62,600	37.4
	(3)　雑支出	200,000	0.2	41,400	0.0	158,600	20.7	185,800	0.2	99.9	△ 144,400	△77.7
	3　予備費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
出	○　特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−	1,696,000	2.2	100.0	△ 1,696,000	皆減

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	0	0	0	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 16,123,000 円に対し、決算額 15,370,800 円で、執行率は 95.3％となっており、前年度に比べ 20,653,600円の減となっている。

また、支出では、予算現額 44,417,000 円に対し、決算額 44,246,035 円で、執行率は 99.6％となっており、前年度に比べ 20,014,576円の減となっている。

資本的収支予算執行状況

（消費税込み）

科目	令和6年度 予算 金額 (A)	令和6年度 予算 構成比	令和6年度 決算 金額 (B)	令和6年度 決算 構成比	令和6年度 予算残額 予算残額 (A)－(B)	令和6年度 予算残額 執行率	令和5年度 決算額 (C)	令和5年度 構成比	令和5年度 執行率	比較増減 決算額 (B)－(C)	比較増減 増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	16,123,000	100.0	15,370,800	100.0	752,200	95.3	36,024,400	100.0	98.1	△20,653,600	△ 57.3
1 企業債	9,900,000	61.4	9,900,000	64.4	0	100.0	26,500,000	73.6	100.0	△16,600,000	△ 62.6
2 補助金	5,583,000	34.6	5,000,000	32.5	583,000	89.6	8,048,000	22.3	92.2	△3,048,000	△ 37.9
3 負担金	340,000	2.1	340,800	2.2	△800	100.2	1,306,400	3.6	100.0	△965,600	△ 73.9
4 長期貸付金償還金	300,000	1.9	130,000	0.9	170,000	43.3	170,000	0.5	100.0	△40,000	△ 23.5
資本的支出	44,417,000	100.0	44,246,035	100.0	170,965	99.6	64,260,611	100.0	99.0	△20,014,576	△ 31.1
1 建設改良費	10,637,000	23.9	10,637,000	24.0	0	100.0	32,571,000	50.7	98.0	△21,934,000	△67.3
2 企業債償還金	33,480,000	75.4	33,479,035	75.7	965	100.0	31,519,611	49.0	100.0	1,959,424	6.2
3 長期貸付金	300,000	0.7	130,000	0.3	170,000	43.3	170,000	0.3	100.0	△40,000	△23.5

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 22,978,150 円に対し、営業費用 68,348,960 円で、営業損失は 45,370,810 円となっており、営業損失に営業外収益 51,308,844 円を加え、営業外費用 6,041,298 円を差引くと、経常損失及び当年度純損失は 103,264 円である。

前年度に比べ、営業収益が 378,900 円（1.7％）増となっており、営業費用においては 1,401,328 円（2.1％）の増となっている。

次に、営業外収益は 3,584,535 円（6.5％）の減で、営業外費用においては 291,235 円（4.6％）の減となっている。

比　較　損　益　計　算　書（消費税抜き）

科　　目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 個別排水処理施設使用料	22,973,550	100.0	22,592,250	100.0	381,300	1.7
(2) 受託工事収益	4,600	0.0	7,000	0.0	△2,400	△34.3
計　(A)	22,978,150	100.0	22,599,250	100.0	378,900	1.7
営業費用						
(1) 浄化槽費	36,360,847	53.2	34,839,936	52.0	1,520,911	4.4
(2) 業務費	136,634	0.2	108,719	0.2	27,915	25.7
(3) 総係費	2,319,800	3.4	2,451,000	3.7	△131,200	△5.4
(4) 減価償却費	29,531,679	43.2	28,572,315	42.7	959,364	3.4
○ 資産減耗費	0	0.0	975,662	1.4	△975,662	皆減
計　(B)	68,348,960	100.0	66,947,632	100.0	1,401,328	2.1
営業利益 [(A)－(B)]　(C)	△45,370,810		△44,348,382		△1,020,028	△2.3
営業外収益						
(1) 他会計補助金	45,000,000	87.7	53,632,000	97.7	△8,632,000	△16.1
(2) 長期前受金戻入	1,299,854	2.5	1,261,379	2.3	38,475	3.1
(4) 雑収益	5,008,990	9.8	0	0.0	5,008,990	皆増
計　(D)	51,308,844	100.0	54,893,379	100.0	△3,584,535	△6.5
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,003,661	99.4	6,146,733	97.1	△143,072	△2.3
(3) 雑支出	37,637	0.6	185,800	2.9	△148,163	△79.7
計　(E)	6,041,298	100.0	6,332,533	100.0	△291,235	△4.6
[(D)－(E)]　(F)	45,267,546		48,560,846		△3,293,300	△6.8
経常利益 [(C)＋(F)]　(G)	△103,264		4,212,464		△4,315,728	△102.5
特別損失						
○ 特別損失	0	－	1,696,000	100.0	△1,696,000	皆減
計　(H)	0	－	1,696,000	100.0	△1,696,000	皆減
当年度純利益 [(G)－(H)]　(I)	△103,264		2,516,464		△2,619,728	△104.1

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和2	－	－	－	－	－	－
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	77,492,629	100.0	74,976,165	100.0	2,516,464	100.0
令和6	74,286,994	95.9	74,390,258	99.2	△103,264	△4.1

（指数は令和5年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項　　目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金　額	費　用 構成比	金　額	費　用 構成比	金　額	費　用 構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
1　支払利息	6,004	8.1	6,147	8.2	－	－
うち （企業債利息）	6,004	8.1	6,146	8.2	－	－
〃 （借入金利息）	0	0.0	1	0.0	－	－
2　減価償却費	29,532	39.7	28,572	38.1	－	－
3　修繕費	5,512	7.4	5,748	7.7	－	－
4　特別損失	0	0.0	1,696	2.2	－	－
5　その他	33,343	44.8	32,813	43.8	－	－
費用合計	74,390	100.0	74,976	100.0	－	－

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は466,774,631円で、その内訳は、固定資産 445,563,037円（構成比 95.4％）、流動資産 21,211,594円（構成比 4.6％）であり、前年度に比べ固定資産で19,861,679円（4.3％）の減、流動資産では 4,379,179円（17.1％）の減、資産合計においては 24,240,858円（4.9％）の減となっている。

なお、未収金の内訳は、個別排水処理施設使用料 2,101,990円（現年度分）及び長期貸付金償還金 130,000円となっている。

剰余金は、前年度に比べ 103,264円（0.5％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科　　目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1　固　定　資　産	445,563,037	95.4	465,424,716	94.8	△19,861,679	△4.3
(1)　有形固定資産	445,563,037	95.4	465,424,716	94.8	△19,861,679	△4.3
イ　構　築　物	445,563,037	95.4	465,424,716	94.8	△19,861,679	△4.3
2　流　動　資　産	21,211,594	4.6	25,590,773	5.2	△4,379,179	△17.1
(1)　現金及び預金	13,033,599	2.8	19,413,149	4.0	△6,379,550	△32.9
(2)　未　収　金	2,231,990	0.5	2,065,580	0.4	166,410	8.1
(3)　その他流動資産	5,946,005	1.3	4,112,044	0.8	1,833,961	44.6
資　産　合　計	466,774,631	100.0	491,015,489	100.0	△24,240,858	△4.9

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	420,776,243	90.1	445,818,275	90.8	△25,042,032	△5.6
(1) 企業債	420,776,243	90.1	445,818,275	90.8	△25,042,032	△5.6
4 流動負債	39,611,172	8.5	42,747,680	8.7	△3,136,508	△7.3
(1) 企業債	34,942,032	7.5	33,479,035	6.8	1,462,997	4.4
(2) 未払金	4,669,140	1.0	9,268,645	1.9	△4,599,505	△49.6
5 繰延収益	29,358,517	6.3	25,317,571	5.2	4,040,946	16.0
(1) 長期前受金	52,321,211	11.2	46,980,411	9.6	5,340,800	11.4
(2) 収益化累計額	△22,962,694	△4.9	△21,662,840	△4.4	△1,299,854	6.0
負債合計	489,745,932	104.9	513,883,526	104.7	△24,137,594	△4.7
資本の部						
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	△22,971,301	△ 4.9	△22,868,037	△4.7	△103,264	0.5
(1) 利益剰余金	△22,971,301	△ 4.9	△22,868,037	△4.7	△103,264	0.5
資本合計	△22,971,301	△ 4.9	△22,868,037	△4.7	△103,264	0.5
負債資本合計	466,774,631	100.0	491,015,489	100.0	△24,240,858	△4.9

未　収　金　内　訳　（消費税込み）

科目		令和6年度			過年度分				計			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	不納欠損額 (F)	未収額 (G)	調定額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	個別排水処理施設使用料	25,270,905	23,168,915	2,101,990	2,065,580	2,065,580	0	0	27,336,485	25,234,495	0	2,101,990
	受託工事収益	4,600	4,600	0	0	0	0	0	4,600	4,600	0	0
	計 (1)	25,275,505	23,173,515	2,101,990	2,065,580	2,065,580	0	0	27,341,085	25,239,095	0	2,101,990
営業外収益	他会計補助金	45,000,000	45,000,000	0	0	0	0	0	45,000,000	45,000,000	0	0
	長期前受金戻入	1,299,854	1,299,854	0	0	0	0	0	1,299,854	1,299,854	0	0
	消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収益	5,009,930	5,009,930	0	0	0	0	0	5,009,930	5,009,930	0	0
	計 (2)	51,309,784	51,309,784	0	0	0	0	0	51,309,784	51,309,784	0	0
その他未収金(3)		15,370,800	15,240,800	130,000	0	0	0	0	15,370,800	15,240,800	0	130,000
合計(1)+(2)+(3)		91,956,089	89,724,099	2,231,990	2,065,580	2,065,580	0	0	94,021,669	91,789,679	0	2,231,990

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減比 %
受入資金	109,909,354	100.0	140,948,847	100.0	△31,039,493	△22.0
事業収益	78,189,825	71.1	84,652,895	60.1	△6,463,070	△7.6
前年度繰越金	19,413,149	17.7	11,466,927	8.1	7,946,222	69.3
前年度未収金	2,065,580	1.9	2,022,625	1.4	42,955	2.1
企業債	9,900,000	9.0	26,500,000	18.8	△16,600,000	△62.6
一時借入金	0	0.0	15,000,000	10.7	△15,000,000	皆減
分担金	340,800	0.3	1,306,400	0.9	△965,600	△73.9
支払資金	96,875,755	100.0	121,535,698	100.0	△24,659,943	△20.3
事業費用	43,658,375	45.1	43,962,812	36.2	△304,437	△0.7
前年度未払金	9,101,345	9.4	2,695,275	2.2	6,406,070	237.7
個別排水処理施設建設事業費	10,637,000	11.0	28,358,000	23.3	△17,721,000	△62.5
企業債償還金	33,479,035	34.5	31,519,611	25.9	1,959,424	6.2
一時借入金	0	0.0	15,000,000	12.4	△15,000,000	皆減
差引翌年度繰越額	13,033,599		19,413,149		△6,379,550	△32.9

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
個別排水処理施設使用料	0	0	※対象者なし
計	0	0	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比率 令和6	比率 令和5	
		%	%	
固定資産構成比率	固定資産（445,563）千円 / 総資産（466,775）千円 ×100	95.5	94.8	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（6,387）千円 / 総資本(資本+負債)（466,775）千円 ×100	1.4	0.5	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（21,212）千円 / 流動負債（39,611）千円 ×100	53.5	59.9	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（74,287）千円 / 総費用（74,390）千円 ×100	99.9	103.4	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（22,974）千円 / 営業費用（68,349）千円 ×100	33.6	33.7	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（33,479）千円 / 当年度減価償却費（28,232）千円－長期前受金戻入 ×100	118.6	115.4	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対個別排水処理施設使用料	企業債償還元金（33,479）千円 / 個別排水処理施設使用料（22,974）千円 ×100	145.7	139.5	当年度の企業債元利に対する個別排水処理施設使用料の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対個別排水処理施設使用料	企業債利息（6,004）千円 / 個別排水処理施設使用料（22,974）千円 ×100	26.1	27.2	

病　院　事　業　会　計

1　業務状況について

本年度の病院利用状況は次のとおりで、前年に比べ患者数で3,734人(4.1%)の増であり、診療収入は83,103,055円(5.3%)の増(税込)となっている。

これらの内訳は、入院では患者数3,076人の増、診療収入で103,439,497円の増となり、外来では患者数658人の増、診療収入で20,336,442円の減となっている。

なお、患者一人当りの単価は、入院で556円の減、外来で386円の減となっている。

関係資料は、次表のとおりである。

業務予定量に対する患者数等実績

区分	予算			決算			前年度決算		
	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価
	人	円	円	人	円	円	人	円	円
入院	23,797	893,471,000	37,546	23,099	860,370,063	37,247	20,023	756,930,566	37,803
外来	77,517	830,446,000	10,713	71,985	780,061,838	10,836	71,327	800,398,280	11,222
合計	101,314	1,723,917,000	17,016	95,084	1,640,431,901	17,252	91,350	1,557,328,846	17,048

過 去 5 カ 年 間

区分		令和2年度 年間	令和2年度 1日平均	令和2年度 構成比	令和3年度 年間	令和3年度 1日平均	令和3年度 構成比
		人	人	%	人	人	%
入院	内科	7,540	21	8.5	8,056	22	8.9
	総合診療科	2,055	6	2.3	0	0	0.0
	循環器内科	3,016	8	3.4	3,332	9	3.7
	腎臓内科	−	−	−	−	−	−
	呼吸器内科	2,676	7	3.0	4,115	11	4.6
	外科	0	0	0.0	0	0	0.0
	小児科	28	0	0.1	68	0	0.1
	婦人科	−	−	−	−	−	−
	整形外科	7,466	20	8.4	7,222	20	8.0
	眼科	0	0	0.0	0	0	0.0
	泌尿器科	306	1	0.3	398	1	0.4
	脳神経外科	−	−	−	−	−	−
	計	23,087	63	26.0	23,191	63	25.7
外来	内科	9,831	40	11.1	12,290	51	13.6
	総合診療科	3,466	14	3.9	−	−	−
	循環器内科	6,851	28	7.7	6,945	29	7.7
	腎臓内科	−	−	−	−	−	−
	呼吸器内科	3,833	16	4.3	4,503	18	5.0
	外科	10,850	45	12.3	10,438	43	11.6
	小児科	3,812	16	4.3	6,192	26	6.8
	婦人科	−	−	−	−	−	−
	整形外科	17,481	72	19.7	17,030	70	18.9
	眼科	4,760	20	5.4	4,605	19	5.1
	泌尿器科	4,692	19	5.3	5,038	21	5.6
	脳神経外科	−	−	−	−	−	−
	計	65,576	270	74.0	67,041	277	74.3
合計		88,663	333	100.0	90,232	340	100.0

の患者数の推移

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比
人	人	%	人	人	%	人	人	%
11,296	31	12.2	10,971	30	12.0	10,129	28	10.7
－	－	－	－	－	－	－	－	－
3,415	9	3.7	2,239	6	2.5	2,537	7	2.7
－	－	－	－	－	－	－	－	－
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
388	1	0.4	461	1	0.5	1,159	3	1.2
92	0	0.1	100	0	0.1	103	0	0.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,805	16	6.3	5,974	16	6.5	6,360	17	6.7
0	0	0.0	0	0	0.0	105	0	0.1
401	1	0.4	278	1	0.3	286	1	0.3
－	－	－	－	－	－	2,420	7	2.5
21,397	58	23.1	20,023	54	21.9	23,099	63	24.3
18,352	76	19.9	17,362	72	19.0	16,278	67	17.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－
6,824	28	7.4	6,194	26	6.8	6,052	25	6.4
－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
12,007	50	13.0	13,423	55	14.7	13,772	57	14.5
7,355	30	8.0	8,921	37	9.8	8,350	34	8.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
16,786	69	18.2	16,181	67	17.7	15,829	65	16.6
4,552	19	4.9	4,386	18	4.8	4,666	19	4.9
5,082	21	5.5	4,860	20	5.3	5,054	21	5.3
－	－	－	－	－	－	1,984	8	2.1
70,964	293	76.9	71,327	295	78.1	71,985	296	75.7
92,361	351	100.0	91,350	349	100.0	95,084	359	100.0

町民１人当たり利用状況

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5か年平均
人　口 （各年度3月末現在）	人 18,660	人 18,349	人 17,930	人 17,526	人 17,026	人 17,898
入　院	回 1.2	回 1.3	回 1.2	回 1.1	回 1.4	回 1.2
外　来	3.6	3.7	4.0	4.1	4.3	3.9
合　計	4.8	5.0	5.2	5.2	5.7	5.2

過去３年間の医療収益比較表（消費税抜き）

区　分		令和４年度		令和５年度		令　和６年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
入院	内　科	千円 379,421	% 23.0	千円 387,337	% 24.9	千円 356,936	% 21.8
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	109,577	6.7	73,500	4.7	83,502	5.1
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	－	－	－	－	－	－
	外　科	26,474	1.6	30,451	2.0	52,402	3.2
	小児科	3,500	0.2	3,732	0.2	3,883	0.2
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	233,770	14.2	237,043	15.2	248,139	15.1
	眼　科	6	0.0	17	0.0	11,259	0.7
	泌尿器科	36,443	2.2	24,850	1.6	23,132	1.4
	脳神経外科	－	－	－	－	81,061	5.0
	計	789,191	47.9	756,930	48.6	860,314	52.5
外来	内　科	259,460	15.8	224,270	14.4	203,757	12.4
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	64,133	3.9	58,294	3.7	54,470	3.3
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	79	0.0	0	0.0	0	0.0
	外　科	299,293	18.2	303,754	19.5	297,029	18.1
	小児科	63,208	3.8	54,262	3.5	43,316	2.6
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	73,322	4.5	69,328	4.5	69,884	4.3
	眼　科	36,862	2.2	36,781	2.4	40,493	2.5
	泌尿器科	61,744	3.7	53,611	3.4	52,795	3.2
	脳神経外科	－	－	－	－	18,132	1.1
	計	858,101	52.1	800,300	51.4	779,876	47.5
合　計		1,647,292	100.0	1,557,230	100.0	1,640,190	100.0

2　経営状況について

1　予算の執行状況について

本年度執行状況は、次表のとおりであるが、収益的収入については、予算額2,130,429,000円に対し、決算額2,064,414,703円で執行率96.9％、前年度に比べ69,157,179円の増となっている。

内容をみると、医業収益では決算額1,786,217,048円で、前年度より90,608,412円の増となっている。

医業外収益では、決算額278,197,655円で、前年度より21,451,233円の減となっている。

一方、収益的支出は予算額2,196,695,000円に対し、決算額2,117,442,637円で執行率96.4％、不用額は79,252,363円となり、前年度に比べ93,072,974円の増となった。

内容をみると、医業費用では決算額2,082,891,701円で、前年度より93,518,634円の増となっている。

医業外費用では決算額34,550,936円で、前年度より445,660円の減となっている。

収益的収支予

科目		令和6年度 予算(A)	決算(B) 金額	決算(B) 構成比	予算残額 (A)−(B)	執行率
		円	円	%	円	%
収益的収入	病院事業収益	2,130,429,000	2,064,414,703	100.0	66,014,297	96.9
	1医業収益	1,857,263,000	1,786,217,048	86.5	71,045,952	96.2
	(1)入院収益	893,471,000	860,370,063	41.7	33,100,937	96.3
	(2)外来収益	830,446,000	780,061,838	37.8	50,384,162	93.9
	(3)その他医業収益	133,346,000	145,785,147	7.0	△ 12,439,147	109.3
	2医業外収益	273,166,000	278,197,655	13.5	△ 5,031,655	101.8
	(1)受取利息配当金	1,000	20	0.0	980	2.0
	(2)他会計補助金	41,174,000	41,174,000	2.0	0	100.0
	(3)他会計負担金	190,387,000	190,387,000	9.2	0	100.0
	(4)患者外給食収益	1,520,000	1,266,292	0.1	253,708	83.3
	(5)長期前受金戻入	17,194,000	17,194,709	0.8	△ 709	100.0
	(6)その他医業外収益	22,574,000	27,802,594	1.4	△ 5,228,594	123.2
	(7)道補助金	316,000	373,040	0.0	△ 57,040	118.1
収益的支出	病院事業費用	2,196,695,000	2,117,442,637	100.0	79,252,363	96.4
	1医業費用	2,152,203,000	2,082,891,701	98.4	69,311,299	96.8
	(1)給与費	1,266,453,000	1,253,692,386	59.2	12,760,614	99.0
	(2)材料費	320,472,000	315,584,980	14.9	4,887,020	98.5
	(3)経費	457,617,000	403,772,531	19.1	53,844,469	88.2
	(4)減価償却費	101,429,000	105,964,213	5.0	△ 4,535,213	104.5
	(5)資産減耗費	800,000	4	0.0	799,996	0.0
	(6)研究研修費	5,432,000	3,877,587	0.2	1,554,413	71.4
	2医業外費用	44,492,000	34,550,936	1.6	9,941,064	77.7
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,932,000	15,686,950	0.7	245,050	98.5
	(2)雑損失	21,360,000	13,092,886	0.6	8,267,114	61.3
	(3)消費税	7,200,000	5,771,100	0.3	1,428,900	80.2

支払利息内訳

種別	予算額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
一時借入金利息	300,000	55,618	244,382	美幌町財政調整基金 借入期間：令和6年11月29日～令和7年3月31日(122日間) 借入利率：年利 0.128% 借入利子：55,618円
合計	300,000	55,618	244,382	

算 執 行 状 況 （消費税込み）

令和5年度			比較増減		備考
決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比	
円	%	%	円	%	
1,995,257,524	100.0	96.9	69,157,179	3.5	
1,695,608,636	85.0	96.6	90,608,412	5.3	
756,930,566	38.0	90.1	103,439,497	13.7	
800,398,280	40.1	101.4	△ 20,336,442	△ 2.5	
138,279,790	6.9	109.8	7,505,357	5.4	
299,648,888	15.0	98.5	△ 21,451,233	△ 7.2	
80	0.0	8.0	△ 60	△ 75.0	
45,057,000	2.2	97.7	△ 3,883,000	△ 8.6	
183,250,000	9.2	100.0	7,137,000	3.9	
1,253,640	0.1	82.8	12,652	1.0	
15,069,710	0.7	100.0	2,124,999	14.1	
21,356,038	1.1	87.2	6,446,556	30.2	
33,662,420	1.7	99.3	△ 33,289,380	△ 98.9	
2,024,369,663	100.0	95.5	93,072,974	4.6	
1,989,373,067	98.3	95.9	93,518,634	4.7	
1,148,807,741	56.8	97.8	104,884,645	9.1	
305,348,442	15.1	96.8	10,236,538	3.4	
431,982,547	21.3	90.4	△28,210,016	△6.5	
99,662,219	4.9	99.9	6,301,994	6.3	
0	0.0	0.0	4	皆増	
3,572,118	0.2	58.0	305,469	8.6	
34,996,596	1.7	76.4	△445,660	△1.3	
17,892,275	0.9	98.4	△2,205,325	△12.3	
12,070,021	0.6	59.1	1,022,865	8.5	
5,034,300	0.2	69.9	736,800	14.6	

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	限度額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
薬品	173,500,000	153,051,833	20,448,167	
診療材料	61,400,000	198,792	61,201,208	
計	234,900,000	153,250,625	81,649,375	

2　資本的収支について

本年度の資本的収入は、予算額238,539,000円に対し決算額238,539,000円で、資本的支出は、予算額307,824,000円に対し決算額307,822,757円で、

資本的収支予

科目	令和6年度			
	予算額		決算額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比
	円	%	円	%
資本的収入	238,539,000	100.0	238,539,000	100.0
1出資金	108,214,000	45.4	108,214,000	45.4
2企業債	123,200,000	51.6	123,200,000	51.6
3補助金	7,125,000	3.0	7,125,000	3.0
4その他収入	0	0.0	0	0.0
資本的支出	307,824,000	100.0	307,822,757	100.0
1建設改良費	143,831,000	46.7	143,830,280	46.7
2企業債償還金	163,993,000	53.3	163,992,477	53.3

執行率 100.0％である。

執行率 100.0％である。

算 執 行 状 況

（消費税込み）

		令 和 5 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)－(B)	執行率	決 算 額 (C)	構成比	執行率	決 算 額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
0	100.0	242,334,000	100.0	100.0	△3,795,000	△1.6
0	100.0	108,177,000	44.6	100.0	37,000	0.0
0	100.0	122,700,000	50.7	99.9	500,000	0.4
0	100.0	10,725,000	4.4	100.0	△3,600,000	△33.6
0	－	732,000	0.3	100.0	△732,000	△100.0
1,243	100.0	305,148,076	100.0	100.0	2,674,681	0.9
720	100.0	136,988,940	44.9	99.9	6,841,340	5.0
523	100.0	168,159,136	55.1	100.0	△4,166,659	△ 2.5

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、収益は医業収益1,778,000,215円、医業外収益275,856,809円(うち不採算診療に要する繰入金は155,123,000円)の計 2,053,857,024円となっている。

これに対し費用は、医業費用 2,030,653,888円、医業外費用 90,145,596円(うち、企業債償還利息15,631,332 円)で計2,120,799,484円であり、差引△66,942,460円が経常損失である。

本年度の医業収益は、前年度に比べ90,315,023円 (5.4%)の増、医業費用は95,889,990 円 (5.0%) の増となっている。

比　較　損　益　計　算　書（消費税抜き）

科　　目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
医　業　収　益	円	%	円	%	円	%
(1) 入　院　収　益	860,313,763	48.4	756,929,910	44.9	103,383,853	13.7
(2) 外　来　収　益	779,876,487	43.9	800,300,018	47.4	△20,423,531	△2.6
(3) その他医業収益	137,809,965	7.7	130,455,264	7.7	7,354,701	5.6
計　　(A)	1,778,000,215	100.0	1,687,685,192	100.0	90,315,023	5.4
医　業　費　用						
(1) 給　与　費	1,253,310,750	61.7	1,148,437,869	59.4	104,872,881	9.1
(2) 材　料　費	299,381,371	14.7	289,254,893	14.9	10,126,478	3.5
(3) 経　　費	368,466,899	18.2	394,147,238	20.4	△25,680,339	△6.5
(4) 減価償却費	105,964,213	5.2	99,662,219	5.1	6,301,994	6.3
(5) 資産減耗費	4	0.0	0	0.0	4	皆増
(6) 研究研修費	3,530,651	0.2	3,261,679	0.2	268,972	8.2
計　　(B)	2,030,653,888	100.0	1,934,763,898	100.0	95,889,990	5.0
医業利益(△損失) [(A)－(B)]　(C)	△252,653,673		△247,078,706		△5,574,967	△2.3
医　業　外　収　益						
(1) 受取利息配当金	20	0.0	80	0.0	△60	△75.0
(2) 他会計補助金	41,174,000	14.9	45,057,000	15.1	△3,883,000	△8.6
(3) 他会計負担金	190,387,000	69.0	183,250,000	61.5	7,137,000	3.9
(4) 患者外給食収益	1,151,175	0.4	1,139,673	0.4	11,502	1.0
(5) 長期前受金戻入	17,194,709	6.2	15,069,710	5.1	2,124,999	14.1
(6) その他医業外収益	25,576,865	9.3	19,677,740	6.6	5,899,125	30.0
(7) 道　補　助　金	373,040	0.2	33,662,420	11.3	△33,289,380	△98.9
計　　(D)	275,856,809	100.0	297,856,623	100.0	△21,999,814	△7.4
医　業　外　費　用						
支払利息及び (1) 企業債取扱諸費	15,686,950	17.4	17,892,275	19.2	△2,205,325	△12.3
(2) 雑　　損　　失	74,458,646	82.6	75,203,470	80.8	△ 744,824	△ 1.0
計　　(E)	90,145,596	100.0	93,095,745	100.0	△ 2,950,149	△ 3.2
[(D)－(E)]　(F)	185,711,213		204,760,878		△ 19,049,665	△ 9.3
経常利益(△損失) [(C)＋(F)]　(G)	△66,942,460		△42,317,828		△ 24,624,632	△58.2

最近５カ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益（△損失）	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和2	2,005,658,335	100.0	2,077,704,678	100.0	△72,046,343	100.0
令和3	2,063,847,873	102.9	2,033,722,230	97.9	30,125,643	241.8
令和4	2,120,266,190	105.7	2,043,169,850	98.3	77,096,340	307.0
令和5	1,985,541,815	99.0	2,027,859,643	97.6	△42,317,828	141.3
令和6	2,053,857,024	102.4	2,120,799,484	102.1	△66,942,460	107.1

（指数は令和２年度を100とした。）

費用構成表（消費税抜き）

項目			令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			千円	%	千円	%	千円	%
1 職員給与費	基本給		512,986	24.2	485,455	23.9	469,620	23.0
	手当		317,923	15.0	277,713	13.7	255,292	12.5
	賞与引当金		89,121	4.2	76,512	3.8	70,505	3.5
	報酬		150,012	7.1	130,834	6.4	131,213	6.4
	法定福利費		183,269	8.6	177,924	8.8	219,526	10.7
	計		1,253,311	59.1	1,148,438	56.6	1,146,156	56.1
2 支払利息			15,687	0.7	17,892	0.9	20,414	1.0
うち（企業債利息）			15,631	0.7	17,889	0.9	20,414	1.0
〃（リース利息）			0	0.0	0	0.0	0	0.0
〃（一時借入金利息）			56	0.0	3	0.0	0	0.0
3 減価償却費			105,964	5.0	99,662	4.9	123,890	6.1
4 修繕費			9,883	0.5	21,676	1.1	6,364	0.3
5 医療材料費	薬品費	投薬	18,813	0.9	17,946	0.9	14,436	0.7
		注射	113,297	5.3	106,517	5.3	106,126	5.2
		小計	132,110	6.2	124,463	6.2	120,562	5.9
	その他医療材料費		167,271	7.9	164,792	8.1	180,781	8.8
	計		299,381	14.1	289,255	14.3	301,343	14.7
6 その他			436,573	20.6	450,937	22.2	445,003	21.8
7 特別損失			0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			2,120,799	100.0	2,027,860	100.0	2,043,170	100.0

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおり、資産合計1,917,261,055円で、その構成は、固定資産1,300,387,617 円(構成比 67.8％)、流動資産 616,873,438円(構成比 32.2％)となっており、前年度に比べ固定資産24,790,583 円 (1.9％) の増、流動資産 19,040,397 円 (3.0％)の減、資産合計では5,750,186円(0.3%)の増となっている。

流動資産は、現金及び未収金の減となっている。

未収金の内訳は、医業未収金256,598,467円、医業外未収金が895,336円資本的収入補助金が0円の合計257,493,803円となっている。

次に、負債及び資本の構成は、負債合計 1,389,416,543 円、資本合計527,844,512 円で、前年度に比べ負債は 35,521,354 円 (2.5 ％) の減、資本は 41,271,540 円 (8.5 ％) の増となっている。

なお、関係資料は、次表のとおりである。

比　較　貸　借

科　　目	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)−(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1 固　定　資　産	1,300,387,617	67.8	1,275,597,034	66.7	24,790,583	1.9
(1) 有形固定資産	1,300,294,691	67.8	1,275,504,108	66.7	24,790,583	1.9
イ 土　　地	265,584,415	13.9	265,584,415	13.9	0	0.0
ロ 建　　物	709,705,005	37.0	740,310,330	38.7	△30,605,325	△4.1
ハ 構　築　物	363,890	0.0	363,890	0.0	0	0.0
ニ 器械備品	320,797,336	16.7	265,353,331	13.9	55,444,005	20.9
ホ 車　　両	1,753,000	0.1	1,753,000	0.1	0	0.0
ヘ リース資産	2,091,045	0.1	2,139,142	0.1	△48,097	△2.2
(2) 無形固定資産	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
(3) 投　　資	0	0.0	0	0.0	0	−
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	−
2 流　動　資　産	616,873,438	32.2	635,913,835	33.3	△19,040,397	△3.0
(1) 現　金　預　金	350,880,343	18.3	369,658,080	19.4	△18,777,737	△5.1
(2) 未　収　金	257,493,803	13.4	260,081,062	13.6	△2,587,259	△1.0
(3) 貸倒引当金	△141,332	0	△70,432	0	△70,900	△100.7
(4) 貯　蔵　品	8,640,624	0.5	6,245,125	0.3	2,395,499	38.4
資　産　合　計	1,917,261,055	100.0	1,911,510,869	100.0	5,750,186	0.3

対照表　（消費税抜き）

科目	令和6年度 (A)		令和5年度 (A)		比較増減 (A)−(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	792,376,882	41.3	833,108,025	43.6	△40,731,143	△4.9
(1) 企業債	786,540,753	41.0	827,271,896	43.3	△40,731,143	△4.9
(2) リース債務	5,836,129	0.3	5,836,129	0.3	0	0.0
4 流動負債	378,341,303	19.8	363,061,805	18.9	15,279,498	4.2
(1) 企業債	163,932,598	8.6	163,993,932	8.6	△61,334	0.0
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	−
(3) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	−
(4) 未払金	86,693,209	4.5	85,272,269	4.4	1,420,940	1.7
(5) 引当金	89,121,000	4.7	76,512,000	4.0	12,609,000	16.5
(6) 預り金	38,594,496	2.0	37,283,604	1.9	1,310,892	3.5
5 繰延収益	218,698,358	11.4	228,768,067	12.0	△10,069,709	△4.4
(1) 長期前受金	524,976,000	27.4	517,851,000	27.1	7,125,000	1.4
(2) 収益化累計額	△306,277,642	△16.0	△289,082,933	△15.1	△17,194,709	△5.9
負債合計	1,389,416,543	72.5	1,424,937,897	74.5	△35,521,354	△2.5
資本の部						
6 資本金	3,798,987,846	198.1	3,690,773,846	193.1	108,214,000	2.9
(1) 自己資本金	3,798,987,846	198.1	3,690,773,846	193.1	108,214,000	2.9
7 剰余金	△3,271,143,334	△170.6	△3,204,200,874	△167.6	△66,942,460	△ 2.1
(1) 資本剰余金	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	−
ハ 道補助金	0	0.0	0	0.0	0	−
ニ 町負担金	0	0.0	0	0.0	0	−
ホ 町補助金	0	0.0	0	0.0	0	−
(2) 欠損金	3,290,623,694	△171.6	3,223,681,234	△168.6	66,942,460	2.1
イ 当年度未処理欠損金	3,290,623,694	△171.6	3,223,681,234	△168.6	66,942,460	2.1
繰越欠損金 年度末残高	3,223,681,234	△168.1	3,181,363,406	△166.4	42,317,828	1.3
当年度純利益	△ 66,942,460	△3.5	△ 42,317,828	△2.2	△24,624,632	△58.2
資本合計	527,844,512	27.5	486,572,972	25.5	41,271,540	8.5
負債資本合計	1,917,261,055	100.0	1,911,510,869	100.0	5,750,186	0.3

貯　蔵　品　受　払　状　況　（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受高	当期払出高	増 減 高	期末残高	備　　考
	円	円	円	円	円	
薬　　品	6,224,785	139,137,973	136,734,874	0	8,627,884	
診 療 材 料	20,340	180,720	188,320	0	12,740	
計	6,245,125	139,318,693	136,923,194	0	8,640,624	

預　　り　　金　　内　　訳

費　　用	金　　額	備　　考
	円	
所　　得　　税	7,471,984	
町　・　道　民　税	3,562,400	
社 会 保 険 料 等	25,560,112	
指 定 金 融 機 関 担 保	2,000,000	
計	38,594,496	

不　納　欠　損　処　分　額　内　訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
医　業　収　益	3	29,100	外来未収　3件　29,100円
計	3	29,100	

未　収　金

科目		令和6年度 調定額	収入済額	不納欠損額	未収額
		円	円		円
医業収益	入院収益	860,370,063	722,248,944	0	138,121,119
	外来収益	780,061,838	672,333,284	0	107,728,554
	その他医業収益	145,785,147	137,091,347	0	8,693,800
	計	1,786,217,048	1,531,673,575	0	254,543,473
医業外収益	受取利息配当金	20	20	0	0
	他会計補助金等	41,547,040	41,547,040	0	0
	他会計負担金	190,387,000	190,387,000	0	0
	患者外給食収益	1,266,292	1,266,292	0	0
	長期前受金戻入	17,194,709	17,194,709	0	0
	その他医業外収益	27,802,594	27,185,458	0	617,136
	計	278,197,655	277,580,519	0	617,136
資本的収入補助金		238,539,000	238,539,000	0	0
合計		2,302,953,703	1,809,254,094	0	255,160,609

過年度未収

区分／年度	入院分 期首未収金	収入額	不納欠損	残高	期首未収金
	円	円		円	円
H12	0	0	0	0	24,490
H13	78,010	0	0	78,010	0
H14	139,230	19,000	0	120,230	11,000
H15	122,000	72,000	0	50,000	0
H16	0	0	0	0	169,390
H17	0	0	0	0	42,190
H18	0	0	0	0	12,190
H19	0	0	0	0	7,440
H20	105,000	50,000	0	55,000	0
H21	0	0	0	0	26,924
H23	7,000	0	0	7,000	0
H24	76,000	0	0	76,000	18,290
H25	0	0	0	0	0
H26	257,699	60,000	0	197,699	12,220
H27	110,286	0	0	110,286	4,320
H28	21,116	7,000	0	14,116	0
H29	107,146	0	0	107,146	4,420
H30	292,467	0	0	292,467	2,560
H31	392,390	31,083	0	361,307	127,940
R2	93,940	0	0	93,940	0
R3	286,527	135,000	0	151,527	29,390
R4	112,648	50,680	0	61,968	16,280
R5	4,843,473	4,809,821	0	33,652	10,978,843
計	7,044,932	5,234,584	0	1,810,348	11,487,887

内　　訳　(消費税込み)

過年度				未収金合計	備　考
調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未　収　額		
円	円	円	円	円	
125,220,548	123,739,802	0	1,480,746	139,601,865	
123,638,417	123,126,413	29,100	482,904	108,211,458	
8,814,104	8,722,760	0	91,344	8,785,144	
257,673,069	255,588,975	29,100	2,054,994	256,598,467	
0	0	0	0	0	
667,000	667,000	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
1,008,993	730,793	0	278,200	895,336	
1,675,993	1,397,793	0	278,200	895,336	
732,000	732,000		0	0	
259,349,062	256,986,768	29,100	2,333,194	257,493,803	

金　内　訳　書　　(個　人)

外来分			未収金 残高合計	備　考
収　入　額	不 納 欠 損	残　高		
円		円	円	
0	0	24,490	24,490	
0	0	0	78,010	
0	0	11,000	131,230	
0	0	0	50,000	
0	0	169,390	169,390	
0	0	42,190	42,190	
0	0	12,190	12,190	
0	0	7,440	7,440	
0	0	0	55,000	
0	0	26,924	26,924	
0	0	0	7,000	
0	0	18,290	94,290	
0	0	0	0	
0	0	12,220	209,919	
0	0	4,320	114,606	
0	0	0	14,116	
0	4,420	0	107,146	
0	0	2,560	295,027	
0	0	127,940	489,247	
0	0	0	93,940	
0	22,930	6,460	157,987	
0	1,250	15,030	76,998	
10,935,941	500	42,402	76,054	
10,935,941	29,100	522,846	2,333,194	

未　払　金　内　訳

科目	過年度分	現年度分	備考
	円	円	
給与費		17,182,931	
給料		0	
手当等		6,762,510	
報酬		10,420,421	
法定福利費		0	
材料費		16,684,853	
薬品費		3,805,174	
診療材料費		12,766,797	
医療消耗備品費		112,882	
経費		39,360,791	
旅費交通費		1,031,493	
職員被服費		112,200	
消耗品費		949,309	
消耗備品費		633,952	
光熱水費		4,044,871	
燃料費		3,001,350	
食糧費		1,880	
印刷製本費		0	
修繕費		2,275,691	
賃借料		2,285,119	
委託料		24,271,635	
手数料		418,409	
通信運搬費		247,886	
雑費		86,996	
交際費		0	
研究研修費		62,150	
謝金		0	
図書費		18,370	
研究雑費		43,780	
支払利息		0	
企業債利息		0	
小計		73,290,725	
有形固定資産購入費		0	
器械及び備品購入費		0	
小計		0	
消費税		3,254,100	
貯蔵品		10,148,384	
薬品		10,142,312	
診療材料		6,072	
合計		86,693,209	

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

区　分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受入資金	3,056,187,765	100.0	3,024,064,615	100.0	32,123,150	1.1
事業収益	1,568,042,345	51.3	1,421,901,135	47.0	146,141,210	10.3
前年度繰越金	369,658,080	12.1	327,128,437	10.8	42,529,643	13.0
前年度未収金	256,986,768	8.4	309,957,719	10.2	△52,970,951	△17.1
他会計出資金	108,214,000	3.5	108,177,000	3.6	37,000	0.0
他会計負担金	190,387,000	6.2	235,460,000	7.8	△45,073,000	△19.1
他会計補助金	31,864,000	1.1	45,057,000	1.5	△13,193,000	△29.3
その他補助金	9,683,040	0.3	32,995,420	1.1	△23,312,380	△70.7
企業債	123,200,000	4.0	122,700,000	4.1	500,000	0.4
一時借入金	130,000,000	4.3	170,000,000	5.6	△40,000,000	△23.5
預り金	268,093,382	8.8	250,564,628	8.3	17,528,754	7.0
過誤払等戻入金	59,150	0.0	123,276	0.0	△64,126	△52.0
貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
支払資金	2,705,307,422	100.0	2,654,406,535	100.0	50,900,887	1.9
事業費	1,547,086,346	57.2	1,489,418,413	56.1	57,667,933	3.9
前年度未払金	389,298,829	14.4	384,669,932	14.5	4,628,897	1.2
建設改良費	143,830,280	5.3	132,261,140	5.0	11,569,140	8.7
企業債償還金	163,992,477	6.1	168,159,136	6.3	△4,166,659	△2.5
一時借入金	130,000,000	4.8	170,000,000	6.4	△40,000,000	△23.5
引当金	64,317,000	2.4	59,247,000	2.2	5,070,000	8.6
預り金	266,782,490	9.8	250,625,614	9.5	16,156,876	6.4
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
過誤納金還付金	0	0.0	25,300	0.0	△25,300	皆減
差引翌年度繰越額	350,880,343		369,658,080		△18,777,737	△5.1

経　営　分　析

項目		算出基礎	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産（1,300,388）千円 / 資産合計（1,917,261）千円	×100
	流動資産構成比率	流動資産（616,873）千円 / 資産合計（1,917,261）千円	×100
	固定負債構成比率	固定負債（792,377）千円 / 負債資本合計（1,917,261）千円	×100
	流動負債構成比率	流動負債（378,341）千円 / 負債資本合計（1,917,261）千円	×100
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（746,543）千円 / 負債資本合計（1,917,261）千円	×100
財務及び損益に関する比率	固定資産対長期資本比率	固定資産（1,300,388）千円 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債（1,538,920）千円	×100
	流動比率	流動資産（616,873）千円 / 流動負債（378,341）千円	×100
	総収益対総費用比率	総収益（2,053,857）千円 / 総費用（2,120,799）千円	×100
	医業収益対医業費用比率	医業収益（1,778,000）千円 / 医業費用（2,030,654）千円	×100
その他	企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額（163,992）千円 / 減価償却費（105,964）千円	×100
	利子負担率	支払利息（15,687）千円 / 一時借入金＋企業債＋リース債（956,309）千円	×100

及　び　比　率

比率		摘要
令6	令5	
%	%	
67.8	66.7	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
32.2	33.3	総資産中、流動資産の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
41.3	43.6	総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
19.7	19.0	総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
38.9	37.4	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
84.5	82.4	固定資産が返済期限の無い長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は、100パーセント以下であることが望ましい。
163.0	175.2	短期負債の支払能力を示す。 この比率は、200パーセント以上であることが望ましい。
96.8	97.9	総収益と総費用の割合で、事業活動の能力を示す。 この比率の高い方が望ましい。
87.6	87.2	医業収益と医業費用の割合で、医業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
154.8	168.7	企業債償還額とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
1.6	1.8	支払利息と負債の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。

経　営　分　析　に

項目				算出基礎			
1　病床利用率	一般			年延一般入院患者数	23,099	人	×100
				年延一般病床数	36,135	床	
2　患者数	1日平均患者数	入院		年延入院患者数	23,099	人	
				病棟稼働日数	365	日	
		外来		年延外来患者数	71,985	人	
				診療日数	244	日	
	外来入院患者比率			年延外来患者数	71,985	人	×100
				年延入院患者数	23,099	人	
	職員1人1日当り患者数	医師	入院	年延入院患者数	23,099	人	
				年延医師数	3,725	人	
			外来	年延外来患者数	71,985	人	
				年延医師数	3,725	人	
		看護部門職員数	入院	年延入院患者数	23,099	人	
				年延看護部門職員数	29,037	人	
			外来	年延外来患者数	71,985	人	
				年延看護部門職員数	29,037	人	
3　収入	患者1人当たり診療収入	入院		入院収益	860,314	千円	
				年延入院患者数	23,099	人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入	17,588	千円	
				年延入院患者数	23,099	人	
			検査収入	検査収入	5,843	千円	
				年延入院患者数	23,099	人	
			X線収入	X線収入	2,020	千円	
				年延入院患者数	23,099	人	
		外来		外来収益	779,876	千円	
				年延外来患者数	71,985	人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入	116,840	千円	
				年延外来患者数	71,985	人	
			検査収入	検査収入	138,884	千円	
				年延外来患者数	71,985	人	
			X線収入	X線収入	71,756	千円	
				年延外来患者数	71,985	人	

関 す る 調 (1)

数値			単位	備考
令 6	令 5	令 4		
63.9	55.3	59.2	%	
63.3	54.7	58.6	人	
295.0	294.7	292.0	人	
311.6	356.2	331.7	%	
6.2	5.7	6.6	人	
19.3	20.2	22.0	人	
0.8	0.7	0.7	人	
2.5	2.4	2.5	人	
37,245	37,803	36,883	円	
761	795	487	円	
253	443	474	円	
87	80	64	円	
10,834	11,220	12,092	円	
1,623	1,601	1,494	円	
1,929	1,974	2,015	円	
997	858	865	円	

経　営　分　析　に

項目			算出基礎		
3 収入	職員1人1日当たり診療収入	医師	入院、外来収益	1,640,190 千円	
			年延医師数	3,725 人	
		看護部門職員	入院、外来収益	1,640,190 千円	
			年延看護部門職員数	29,037 人	
4 費用	患者1人当たり診療費用	投薬	投薬薬品費	18,813 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
		注射	注射薬品費	113,297 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
		計	薬品費	132,110 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
5 診療収入に対する割合	投薬薬品使用効率		投薬薬品収入	15,976 千円	×100
			投薬薬品費	18,813 千円	
	注射薬品使用効率		注射薬品収入	118,452 千円	×100
			注射薬品費	113,297 千円	
	投薬、注射収入		投薬、注射収入	134,428 千円	×100
			入院、外来収益	1,640,190 千円	
	検査収入		検査収入	144,727 千円	×100
			入院、外来収益	1,640,190 千円	
	X線収入		X線収入	73,776 千円	×100
			入院、外来収益	1,640,190 千円	
6 対医業収益	医療材料費	薬品費	薬品費	132,110 千円	×100
			医業収益	1,778,000 千円	
		その他医療材料	その他医療材料費	167,271 千円	×100
			医業収益	1,778,000 千円	
		計	医療材料費	299,381 千円	×100
			医業収益	1,778,000 千円	
	職員給与費		職員給与費	1,253,311 千円	×100
			医業収益	1,778,000 千円	
7 検査の状況	患者100人当たり検査件数		年間検査件数	214,813 件	×100
			年延総患者数	95,084 人	
	患者100人当たりX線件数		年間X線件数	37,372 件	×100
			年延総患者数	95,084 人	
	検査技師1人当たり検査件数		年間検査件数	214,813 件	
			年度末検査技師数	4 人	
	検査技師1人当たり検査収入		検査収入	144,727 千円	
			年度末検査技師数	4 人	
	X線技師1人当たりX線件数		年間X線件数	37,372 件	
			年度末X線技師数	3 人	
	X線技師1人当たりX線収入		X線収入	73,776 千円	
			年度末X線技師数	3 人	

関 す る 調 (2)

数値			単位	備考
令 6	令 5	令4		
440,319	441,142	511,423	円	
56,486	52,155	56,897	円	
198	196	156	円	
1,192	1,166	1,149	円	
1,389	1,362	1,305	円	
84.9	85.6	57.0	%	
104.5	107.7	102.0	%	
8.2	8.4	7.1	%	
8.8	9.6	9.3	%	
4.5	4.0	3.8	%	
7.4	7.4	6.7	%	
9.4	9.8	10.1	%	
16.8	17.1	16.8	%	
70.5	68.0	63.9	%	
225.9	239.5	247.1	件	
39.3	37.2	39.1	件	
53,703	54,687	57,045	件	
36,182	37,420	38,286	千円	
12,457	11,334	9,037	件	
24,592	20,940	15,682	千円	